

中華人民共和国
人口家族計画プロジェクト
エバリュエーション調査団
報告書

昭和62年11月

国際協力事業団
医療協力部

医療

JR

87-40

中華人民共和国
人口家族計画プロジェクト
エバリュエーション調査団
報告書

JICA LIBRARY

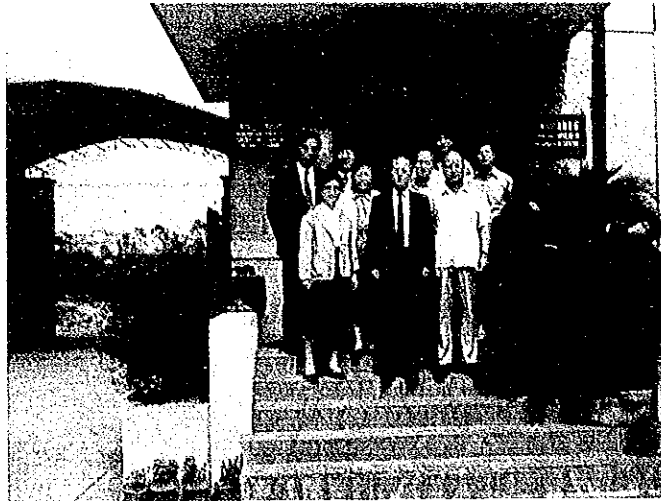


1041562[8]

昭和62年11月

国際協力事業団
医療協力部

國產物產株式會社	
受入 月日 '88. 3. 14	105
登録No. 17285	23.3
	MCS



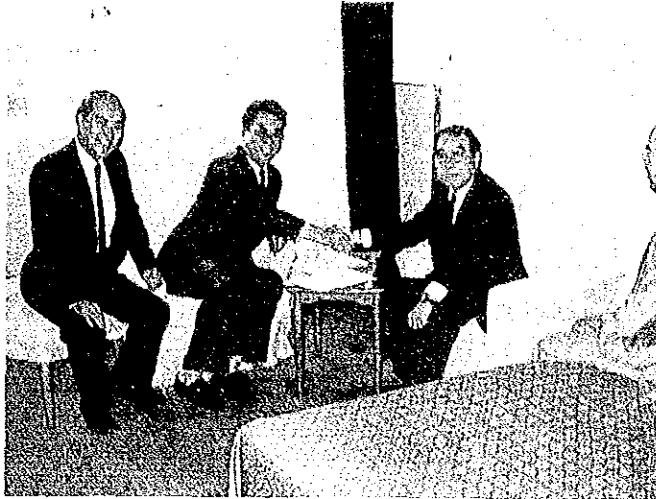
上海宣伝教育センター



上海宣伝教育センター所長（中央）



国家計画生育委員会王偉主任と村松団長



議事録署名



評価会議日本側



評価会議中国側

序 文

中国家族計画プロジェクトは昭和57年11月に5年間の協力期間で開始され、中国国家計画生育委員会を中心に、視聴覚による教育部門の充実を重点において協力してきた。

当事業団は、これまでの協力の成果等を調査するため、村松稔 埼玉県立衛生短期大学長を団長とするエバリュエーション調査団を昭和62年10月5日から10月14日まで派遣した。また当事業団が中国で実施しているプロジェクト方式技術協力の中で、本プロジェクトが初めて評価調査を行なうこととなることから、調査団は、特に評価手法等について事前に十分な検討を重ねた上で、今回調査を行なった経緯がある。

R/D終了後の対応については、今回調査の結果を踏まえて決定されることとなるが、これまで本プロジェクトの支援のため多大なご協力をいただいた関係各機関各位、並びに今回の調査団々員に対し、深甚なる謝意を表す次第である。

昭和62年11月

理事 末 永 昌 介

目 次

序 文	
写 真	
I プロジェクトの概要及び成立の経緯	1
II 調査団派遣の経緯と目的	1
III 調査事項及び調査方法	2
IV 調査団の構成	2
V 調査結果（評価議事録）	2
〔1〕 評価調査団の訪中目的	3
1. 評価目的	3
2. 中日双方会議出席者名簿	3
3. 日 程	3
4. 会議場所	4
〔2〕 評価方法	4
1. 国際協力事業団の資料	4
2. 中国国家計画生育委員会の資料	4
〔3〕 評 価	4
1. 供与された機材に対する評価	5
2. 人的投入に対する評価	5
〔4〕 結 論	7
〔5〕 中国側の希望	7
資 料	
1. 議 事 録 （中国語）	49

I プロジェクトの概要及び成立の経緯

プロジェクト名 中国人口家族計画

1. R/D等署名日：57. 11. 15
2. 協力期間：(R/D) 57. 11. 15 ~ 62. 11. 14
3. 所在地：北京市、成都市、上海市、中国国内1,138県
4. 先方関係機関：国家計画生育委員会弁公庁
2 Nanshuncheng Street, Xizhimen, Beijing
Tel. 66-8971
5. 我が方協力機関：文部省、厚生省、JOICFP、APDA
6. 要請の背景：中国は、西暦2000年に向けて、自然増加率をゼロとし、また人口を12億人以内に押さえるべく、数々の政策を掲げ目標に向け努力している。中でも、宣伝教育を通しての「一人っ子政策」の実現は中国側がもっとも重視しており、北京、上海、成都に宣伝教育センターを設け、民衆の啓発に努めている。
7. 目的・内容：中国における家族計画宣伝網の整備充実に協力するとともに、中国の統計評価の技術レベルを高め、家族計画推進のための人材養成の面で協力する。
 - ① 専門家派遣 人口統計評価、視聴覚関係などの専門家派遣。
 - ② 研修員受入 年間10名の研修員受入れ。
 - ③ 機材供与 中国国内1,138県に対する、スライドプロジェクター、16mm映写機等視聴覚関係機材の供与および重点県用宣伝のための車両の供与。

II 調査団派遣の経緯と目的

中国側の協力要請に対し、1982年11月15日にR/Dを締結し、5年間に渡り協力を実施してきた。プロジェクトの終了にあたり、過去の投入実績や活動実績を把握し、協力の効果を評価するため「評価調査団」を派遣することとした。

調査団は次の点について調査を行ない、中国側と共に合同評価を行なうこととした。

1. 日本側投入実績、活動実績の把握
2. 中国側投入実績、活動実績の把握
3. 宣伝教育センター、県への協力効果の把握
4. 達成目標との比較

Ⅲ 調査事項及び調査方法

協力目的・投入実績を確認し、中国側と合同で評価を行なうこととした。具体的内容については後掲する資料ロ-1の中国家族計画プロジェクト評価表のとおりである。

Ⅳ 調査団の構成

団長：	村松 稔	(総括)	埼玉県立衛生短期大学学長
団員：	芦葉 浪久	(視聴覚教育)	国立教育研究所附属図書館館長
	林 謙治		国立公衆衛生院衛生人口学部部長
	長谷川 銈穂		外務省技術協力課課長補佐
	池田 嘉弥		JICA医療協力特別業務室室長

Ⅴ 調査結果(評価議事録)

評価手法を中国側との合同評価としたので結果は議事録として日本側・中国側双方で署名した。
(原文は中国語)

日中人口、家族計画に関する技術協力プロジェクト

議 事 録

日中人口、家族計画に関する技術協力プロジェクトについて5年来の実施状況を視察するため、国際協力事業団(JICA)は1987年10月5日から10月14日に亘り、村松稔氏を団長とする視察・評価団を派遣した。中国滞在期間中、同団と中国国家計画生育委員会外事局副局长董玉昌氏及びその他の要員と日中人口、家族計画に関する技術協力プロジェクトの成果について、最終的な評価を行った。

本文はこの評価会議の議事録であり、添付の「評価の概要」の通り中双方により確認された。

1987年10月14日

中国国家計画生育(家族計画)

委員会外事局副局长 董玉昌

国際協力事業団視察・評価団

団長 村松 稔

評 価 の 概 要

(1) 評価調査団の訪中目的

1. 評価目的

中国人口、家族計画に関する技術協力プロジェクトの成果を最終的に評価するのが今回の評価会議の目的である。

2. 中日双方会議出席者名簿

中国側：	董 玉 昌	国家計画生育（家族計画）委員会外事局副局長
	杜 祥 金	国家計画生育委員会外事局弁公室主任
	倪 家 俊	国家計画生育委員会外事局对外連絡所副所長
	趙 利 統	国家計画生育委員会宣伝教育視聴宣伝教育所幹部
	丁 小 鳴	国家計画生育委員会外事局对外連絡所幹部
日本側：	村 松 稔	埼玉県立衛生短期大学長
	芦 葉 浪 久	国立教育研究所付属図書館館長
	林 謙 治	国立公衆衛生院衛生人口学部部長
	長谷川 佳 穂	外務省技術協力課課長補佐
	池 田 嘉 弥	国際協力事業団医療協力特別業務室室長
	足 利 聖 治	在中国日本大使館一等書記官
	桑 島 京 子	国際協力事業団北京事務所員

3. 日 程

10月5日(月)	長谷川、池田は東京から北京に到着（J L 7 8 1）
10月6日(火) 15:50	長谷川、池田は上海へ
10月7日(水)	長谷川、池田は上海家族計画宣伝センターを見学し、日本に行った研修生と座談会を行った。
13:15	村松稔団長等3名東京から北京に到着（J L 7 8 1）
15:30-16:30	在北京JICA事務所へ表敬訪問
10月8日(木) 9:30-12:30	村松団長等3名は北京家族計画宣伝センターを訪問、日本に行った研修生と座談会を行う。 「中国家族計画展示」の見学 中国側プロジェクト成果の審議、評価報告についての打合せ 長谷川、池田上海から北京へ（C A 9 3 0）
10月9日(金) 9:00-12:30	中国側プロジェクト実施状況のVTRの視聴とそれについての会談
14:30-16:30	中国人口情報センターの見学、又日本に行った研修生との座談会

	18:30	中国国家家族計画委員会彭玉副主任主催の歓迎宴会に出席
10月10日(土)		日本側打合せ
10月11日(日)		休 み
10月12日(月) 9:00-11:30		日本側打合せ
	14:30-17:45	双方の会談、プロジェクトに対する審議、評価
10月13日(火) 9:00-10:00		王偉主任が日本評価団と会見
	10:00-12:00	中国側が議事録を整理
	14:30	双方の会談、議事録に合意
	18:00	JICAが感謝宴会を開催
10月14日(水)10:00		在中国日本大使館へ報告
	15:00	北京から東京へ

4. 会議場所

北京家族計画宣伝教育センターのL.L.教室

[2] 評価方法

中国人口、家族計画プロジェクトに対する最終的な評価は下記の資料に基づき行った。

1. 国際協力事業団の資料

- 日-1 中国家族計画プロジェクト評価表
- 日-2 中国家族計画プロジェクト実施のための投入状況
- 日-3 中国家族計画プロジェクト機材供与実績
- 日-4 中国家族計画プロジェクト研修員受入実績
- 日-5 中国家族計画プロジェクト専門家派遣実績

2. 中国国家計画生育委員会の資料

- 中-1 日中技術協力プロジェクトの宣伝、教育についての総括報告書
- 中-2-1 視聴設備の利用状況
- 中-2-2 視聴設備の配分状況
- 中-2-3 国家計画生育委員会が1980-1985年の間に製作した宣伝、教育作品リスト
- 中-3 供与自動車の配分状況
- 中-4 日中家族計画協力プロジェクト研修員の研修報告
- 中-5 吉林省に於けるコンピューターの使用状況

[3] 評価

国際協力事業団は本プロジェクトの実施のため、主に人的及び物的の投入を行った。人的の投入には専門家の派遣と研修生の受入れを含む。物的投入には各方面の機材の提供である。

1. 供与された機材に対する評価

(1) 提供の機材は4種類に分かれる。

- 1) スライド映写機 — 1138台（提供年度については日-1を参照、配分と使用状況については中-2-2を参照）
- 2) 16mm映写機 — 989台（提供年度については日-1を参照、配分と使用状況については中-2-1と中-2-2を参照）
- 3) コンピューター — 12台（提供年度については日-1を参照、配分と使用状況については中-5を参照）
- 4) 自動車 — 150台（1987年10月14日までの配分と使用状況については中-3を参照）

(2) 効果についての評価

日中双方は宣伝教育設備の協力による成果を大いに評価した。その理由は下記の通りである。

- ① 設備機器は幅広く全国各地に配分された。
- ② 設備機器の使用延べ人数は既に6億人を上回りその内、80%以上は農村の人々であり、設備の普及率は極めて高かった。

以上は日中双方の機材協力に対する総括的な評価である。

2. 人的投入に対する評価

(1) 研修生に対する評価

毎年の研修生の受入れ人数、研修期間、研修内容については日-4資料にも記載してあるが、人数は毎年10人、期間は一ヶ月以内の短期研修を主とし、内容は概況の紹介が殆どであった。研修生の受入れによる成果の典型的例は下記の通りである。

① 典型的例

- a. 上海市家族計画宣伝教育センターの主任、婦人・幼児保健専門家蔣蕙芬女史は1982年に日本で20日間家族計画の研修を行った。帰国後、研修中で得た知識で下記の実績を上げた。
 - (a) いくつかの教育用器材、模型の製作、テキストの編集
 - (b) 新婚者講座と妊、産婦保健講座の開催
 - (c) 家族計画実施要員の業務指導及び養成
 - (d) 宣伝教育展示会の開催

特に女性生殖器官模型の製作を行い、婦人・幼児保健ハンドブックを完全なものにした。

さらに、婦人・幼児保健コンサルティング室を開き、著しい効果を取めた。

- b. 北京家族計画宣伝教育センター映画製作技師慕本安氏は1986年に期間を一ヶ月とする視聴技術研修を経て、宣伝教育番組の製作の全プロセスについて、特に番組製作についての全面的な技術に新しい認識を高めた。現在は、農村の計画出産に対する見方の推移に関する記録映画の製作に取り込んでいる。

c. 上海市家族計画科学研究所遺伝研究室主任沈啓芳氏は1986年3月23日から4月30日に亘る日本での遺伝学研修コースに参加した。帰国後、研修コースで得た知識を以て期間を2週間とする研修会を開催した。出席者は同所の科学技術者と市内各区要員40余人にのぼった。研修した者はさらに自分の部門で規模の異なる遺伝学の研修会を開き、研修者は総人数計1千余人を上回った。

d. 国家家族計画委員会科学研究遺伝学研究室主任崔応崎は遺伝学研修後、習得した知識を以て、遺伝研究室を作り、同所の科学研究者と一緒に多大な遺伝優生研究を展開し、実績を上げた。

1) 効果に対する評価

研修生の派遣と人材の養成こそ、今回日中技術協力において重要、最も効果のあるものであると日中双方同意した。

(2) 専門家の派遣に対する評価

日本側の派遣した専門家に関する人数、期日、内容については資料日-5を参照。その効果については下記の二つの実例を以て説明する。

① 典型的な例

a. JICA芦葉浪久氏は1982年と1985年2回にわたって、視聴覚専門家として中国を訪問した。1982年芦葉氏は北京家族計画宣伝教育センターでVTR、映画、及びスライド画面の構成、製作プロセス等各方面の基本知識の講義をした。

1985年芦葉氏は再度北京宣伝教育センターを訪問し、同センターの製作した番組に対しても、種々指導した。芦葉氏の指導の下で、北京センターの技術力が向上した。製作した作品の内、25本が中央テレビ局によって全国各地を対象として放送され、13本が北京テレビ局によって北京地区を対象に放送された。

b. 合作によるテレビ番組の撮影(2本)。

1985年JICAのVTR撮影専門家山内亮一氏が上海市家族計画宣伝教育センターと合作して、「長寿の道」というテレビ番組を撮影した。その後、さらに成都市家族計画宣伝教育センターと合作して、「夏休みの物語」というドラマを製作した。山内氏はテレビドラマの製作、監督、録音、照明等各方面について具体的に中国側の同業者に指導を与えた。氏の優れた協力の下で、「長寿の道」は上海テレビ局、中央テレビ局により、数回も放送され、又高く評価された。なお、1986年に中国国内の「飛天賞」の2等賞を受賞した。

1) 効果に対する評価

a. 芦葉氏と山内氏が北京、上海、成都の宣伝教育センター技術者の番組製作水準の向上に大いに貢献したと日中双方はともに好評を下した。

b. JICAの吉林省派遣の人口調査専門家、人口統計、人口学専門家は中国人口情報セン

ター、センター分局のスタッフの業務遂行能力の向上に大いに役立った。

- c. JICAが派遣した遺伝学専門家は科学技術研究所スタッフの技術水準の向上には大いに貢献した。

3. 総合的評価

国家計画生育委員会の全国人口抑制活動（宣伝、教育を主として）に対して、JICAは映写機、自動車等の設備を提供すると同時に、専門家を派遣し、研修生を受入れるなどの協力指導も実施した。よって、宣伝効果をより向上させ、又今後の宣伝教育のための有利な環境も作った。

[4] 結論

1. 中国計画生育委員会が実施した人口抑制活動（宣伝教育を主とする）に対して日本側は規模と数量の比較的小さいとはいうものの、影響力の強い技術協力を与えた。本プロジェクトにかくも大きな影響をもたらした理由は、国家計画生育委員会が宣伝、教育を直接、7億余の農民の間に展開したためである。今度の成功の原因は、2つあると思われる。一つは日本からの技術が中国に対して、汎用性・共通性という長所を有したこと、もう一つは中国政府が確実な人口政策と、強力な行政力を持ち、国家計画生育委員会が優れた組織能力を有し、さらに国民の家族計画に対する受入れ能力も向上しつつあることである。

日中双方は本プロジェクトの実施で両国の友好関係がより密接になっただけでなく、同時に家族計画の展開と農村医療事業と文化生活の促進にも貢献したと見ている。

2. 解決を必要とする問題

- 1) 北京の家族計画宣伝センターの自動車はすでに15万キロを走り、一部の地区の映写機は頻繁に使われ、スペアパーツの不足が顕在化している。
- 2) 機材の提供量はまだ需要を満たさなく、映写機の数量もまだ十分な数量に達していない。

[5] 中国側の希望

1. 幅広く宣伝教育を展開していくため、引き続き家族計画の宣伝教育の出版、印刷部門に対する協力を要請する。合作により、絵と文章の優れた科学知識普及教材、宣伝ハンドブック及び「中国国家計画新聞」の出版に対する協力を要請する。
2. 宣伝教育効果を向上させる協力を与えてほしい（科学教育分野に対する協力要請）。教育効果に関する研究は科学であり、日本の得意の分野でもある。視聴メディアによる大衆の関心度、趣味志向を高めるため、宣伝教育の効果を講じることは大変重要なことである。
3. 専門家の派遣と研修生の受入れ。

研修生の研修範囲は家族計画科学管理、宣伝教育の効果を高める研究、遺伝優生、母子保健、大衆衛生、栄養、人口学、人口情報学等を含む。

中国家族計画プロジェクト評価表

(1) 協力の目的

- a) 国家計画生育委員会の機能強化に関する側面協力
- b) 国家計画生育委員会が、全国的に有効な宣伝教育活動を展開することに對する側面協力

(2) プロジェクトの投入/産出表

協 力 項 目	投 入 (インプット)	投 入 (インプット)	産 出 (アウトプット)
<p>人口情報部門に関する協力</p> <p>a) 人口学</p> <p>b) 開発と人口に関する研究 (人口家族計画基礎調査)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・専門家(人口統計評価)の派遣 ・研修員(人口教育)の受入れ ・基礎調査の実施 ・研修員(基礎調査カウンタート)の受入れ ・機材供与 	<ul style="list-style-type: none"> '83年 4名 '83年 10名(但し分野は人口教育/家族計画) '84年 10名(人口情報) '83年 基礎調査(吉林省)(6名) '85年 第2次基礎調査(8名) '85年 3名 '86年 2名 '85年分の一部(ミニコンピュータの供与) 	<ul style="list-style-type: none"> ・専門家の実施したセミナーの受講者数 ・セミナーの有効性について ・日本での研修カリキュラムについて ・研修内容と帰国後の活用状況 ・専門家派遣('83)と研修員の受入れ('83,'84)の関連性について ・現地調査の協同実施による技術移転効果 ・調査報告書の有効性 ・カウンタートパート研修の有効性 ・人口情報処理における供与機材の有効性
<p>遺伝学部門に関する協力</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・専門家(遺伝学)の派遣 ・研修員(遺伝学)の受入れ 	<ul style="list-style-type: none"> '84年 4名(北京, 上海) '85年 7名 	<ul style="list-style-type: none"> ・専門家の実施したセミナーの受講者数 ・セミナーの有効性について ・日本での研修カリキュラムについて ・研修内容と帰国後の活用状況 ・専門家派遣('84)と研修員受入れ('85)の関連性について

<p>宣伝教育活動に関する協力</p> <p>a) 宣伝教育用の素材の製作に関する協力</p> <p>b) 宣伝教育活動を全国的に展開することに関する協力</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・専門家（視聴覚教材）の派遣 ・研修員（視聴覚）の受入れ ・機材供与 ・専門家の派遣 ・研修員の受入れ ・機材供与 	<p>'82年 4名（但しIECは1名のみ）</p> <p>'85年 4名</p> <p>'88年 6名（但し2名は事前の打合せ）</p> <p>'86年 8名</p> <p>'82, '83 年分の一部</p> <p>'82年 4名 北京/成都/南京/上海でのセミナー</p> <p>'82年 10名</p> <p>'83年 10名</p> <p>'82～'87年 IEC用機器, スライドプロジェクター, 16mm 映写機, 車輛</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ビデオソフトの協同製作による技術移転効果 ・協同製作されたビデオソフトの利用状況 ・日本での研修プログラムについて ・専門家派遣と研修員受入れの関連性について ・供与された機材の利用状況について ・各地でのセミナーの有効性について ・研修カリキュラムについて ・機材の利用状況と有効性について 	
--	--	---	--	--

(3) 合同評価（総合評価）

- 中国の計画生育基金全般の中での日本の協力の位置づけについて
- 国家計画生育委員会はどのように機能強化されたのか？
- 地域の生育委員会はどのように機能強化されたのか？
- 全国的な家族計画に関する宣伝教育活動の伸展はどうか？

中国家族計画プロジェクト機械供与実績

計画年度	購		送		容		備	考
	機	品	製	造	数	額		
	材	目	造	社	量	金	額	
57年度	1.	スライドプロジェクター	エ	ル	○1,138台	158,995,670円	契約総額 221,500千円	
	2.	スライド複製機	モ	メ	1	563,430		
	3.	自動現像機	機	ッ	1	4,679,800		
	4.	現像用薬品(9種)		鋼	1,155	7,295,300		
	5.	スライドフィルム35mm		機	3,070	41,400,800		
	6.	スライド枠(プラスチック)		富	150,000	1,500,000		
	7.	16m/m 映写機(16CL)		士	20	7,065,000		
		計	写			221,500,000	契約総額 222,050千円	
58年度	1.	自動スライドマウント機他	日	本	1	6,775,000		
	2.	濃度計	機	コ	1	789,000		
	3.	シンクロ・オーディオセット	機	ン	9	6,354,000		
	4.	シンクロ・オーディオセット		ニ	6	582,000		
	5.	スライドレコーダ		ル	230	7,396,000		
	6.	16m/m 映写機(ハロゲン)		北	140	12,894,000		
	7.	電卓		辰	1,500	4,650,000		
		計	ブ			222,050,000	契約総額 217,050千円	
59年度	1.	16m/m 映写機(大型)	北	辰	○120	108,120,000	契約総額 217,050千円	
	2.	"(小型)	"	"	○149	45,030,000	(58年度繰越し分 映写機32台 9,695千円台)	
	3.	車輜(VAN)	日	産	50	6,390,000		
		計	産			217,050,000	契約総額 235,655千円	
60年度	1.	16m/m 映写機	エ	ル	○172	148,225,000	契約総額 235,655千円	
	2.	車輜	日	産	52	6,551,000	(59年度繰越し分 映写機36台 3,114千円台)	
	3.	コンピュータ	I	B	12	16,300,000		
	4.	計算機他			90	5,620,000		
		計				235,655,000	契約総額 189,030千円	
61年度	1.	16m/m 映写機	エ	ル	○40	35,800,000	契約総額 189,030千円	
	2.	"	映		118	10,384,000	(59年度繰越し分 映写機40台 3,580千円台)	
	3.	車輜	日	産	50	49,390,000		
		計	産			189,030,000	契約総額 240,000千円	
62年度	1.	車輜			50	50,600,000	契約総額 240,000千円 = 240,000千円	

※ 車輜 200台 × 1,200千円 = 240,000千円
 一方、映写機の残149台分は、149 × 800 = 119,200千円、とりこぼし

年度	研修員名	研修科目	研修受入期間	所 属 先
57	FAYING ZHANG	家族計画	82.11.22~82.12.11	国家計画生育委員会宣伝教育部
	WEIZHAO LIANG	"	"	HENANSHENG JIHUASHIENGYU BANGONGSHI XUANJIAOCHU FUCHUZHANG
	XUEHONG ZHANG	"	"	北京宣伝教育部
	YUNTEN JIANG	"	"	家族計画教育宣伝サブセンター(上海)
	ZHONGSHI HUANG	"	"	家族計画教育宣伝サブセンター(中安)
	LIZHONG MA	"	"	中国人口情報センター
	PU ZHANG	"	"	HEDAI SHENG JIHUASHIENGYUBANGONGSHI XUANJIAOCHU CHUZHANG
	YUCHEN GAI	"	"	SHAN DONG SHENGJI HUA SHEN YU JU XUN CHUAN CHU PUCHU ZHANG
	HAN BAI-LI	"	"	KUANG DONG SHENG JI HUA SHENYU BAN GONG SHI XUN CHUAN CHU
合計	9名		20日間	
58	CUI PEIWEN	口家族計画統	84. 2.16~84. 3.18	
	LI ZHEN	"	"	
	WANG ZIYU	"	"	
	QU XUELAN	"	"	
	XIAO WENCHENG	"	"	
	LIU YULIAN	"	"	
	WU SHUTAO	"	"	
	SHI YULIN	"	"	
	FENG YAN	"	"	
	YAN REI	"	"	
合計	10名		32日間	
年度	研修員名	研修科目	研修受入期間	所 属 先
59	CHEN SHENGLI	家族計画	84. 6.11~84. 6.24	JILIN 省計画生育委員会
	XIAO ZHENYU	"	"	国家計画生育委員会
	JIAYI LIU	"	85. 1.11~85. 2.19	中国人口情報センター
	MALI WANG	"	"	中国人口情報センター(M・D)
	ZOU BENXI	"	"	国家計画生育委員会・沈陽支所
	SHIKIN LIU	"	"	TIANJIN 省計画生育委員会
	YANG ZHICHENG	"	"	SICHUAN 省計画生育委員会
	LEIQI LIU	"	"	中国人口情報センター
	ZHONGJI NAN	"	"	中国人口情報センター
	LIZHONG MA	"	"	中国人口情報センター
合計	10名		14日間/40日間	
60	GAO YANAN	人口基礎調査	85.11.21~85.12.18	吉林省計画生育委員会統計局人口計画統計部
	WANG SHENGJIN	"	"	吉林大学人口研究所研究室主任
	CHEN SHENGLI	"	"	吉林省計画生育委員会統計局
	LI JI-YI	遺 伝 学	86. 3.23~86. 4.30	蘭州医学院遺伝
	HUANG TIAN HUA	"	"	四川省計画生育研究所遺伝研究室
	LIU GUI-DE	"	"	国家計画生育委員会・主示医師
	ZHAO SAN-CUN	"	"	陝西省婦幼保健院遺伝優生研究室
	ZHOU ZENG-DI	"	"	雲南省計画生育委員会遺伝優生研究室
	SHEN QI-FANG	"	"	上海市計画生育研究所遺伝教室
	DONG ZHAO-WEN	"	"	国家計画生育委員会科学研究所遺伝優生研究室
合計	10名		28日間/39日間	
61	MA LI ZHONG	人 口 学	86.11.13~86.12. 6	上海人口情報センター
	NAN ZHONG-JI	"	"	中国人口情報センター
	LI LI YAN	視 聴 覚	86.10.30~86.12. 5	遼寧省人口情報センター(通訳)
	FANG XIAN ZHU	"	"	福建省計画生育宣伝教育部サブセンター
	ZHANG ZHI MING	"	"	黒龍江省計画生育宣伝教育部サブセンター
	LIU XIANG CHENG	"	"	天津計画生育宣伝教育部サブセンター
	YIN WEI KE	"	"	山東省計画生育宣伝教育部サブセンター
	ZHUANG HUA SHU	"	"	四川省計画生育宣伝教育部サブセンター
	KU AI PING	"	"	国家計画生育委員会宣伝教育部
	CAI QIU HUA	"	"	江蘇省計画生育宣伝教育部サブセンター
合計	10名		24日間/37日間	

中国家族計画プロジェクト専門家派遣実績

昭和56年度

氏名	等級	指導科目	派遣期間	数別区分	医業区分	帰国区分	前年度からの継続		新規		帰国		之生中	
							医	長	医	長	医	長	医	長
合計	5						1	0	4	1	0	0	0	0
吉田茂	1-2	家族計画	57.3.15~57.3.26	延	一般	帰国済	1	0	0	0	0	0	0	0
早瀬源	2-1	技術協力	、	、	、	、	0	0	0	0	0	0	0	0
村松 総	医業-2	総	、	、	医業	、	0	0	0	0	0	0	0	0
佐野 暉	1-1	技術協力	、	、	一般	、	0	0	0	0	0	0	0	0
長谷川 謙	1-5	技術調査	、	、	、	、	0	0	0	0	0	0	0	0
注)														

注) 実質的には事前調査

中國家族計画プロジェクト 専門家派遣実績

昭和57年度

氏名	等級	指導科目	派遣期間	派遣先 （国・地区）	派遣先 （機関・部署）	前年度からの経歴				派遣先				卒業年度		
						1	2	3	4	1	2	3	4			
林 誠治	一級B	家族計画	58.3.21~58.4.8	旭	旭	⑤	20.6.25	国立公衆衛生院 母子衛生課長	国立公衆衛生院 母子衛生課長	千歳大学医学部	千歳大学医学部	1	1	1	1	550
高野 勝	一級	"	"	"	"	⑤	13.8.7	国立公衆衛生院 産科婦人科課長	国立公衆衛生院 産科婦人科課長	金沢大学医学部	金沢大学医学部	1	1	1	1	532
桐山 克典	一級S	"	"	"	"	③	20.9.25	(株)ニルモ社 社長兼センター マネージャー主任	(株)ニルモ社 社長兼センター マネージャー主任	岐阜県立英大高校	岐阜県立英大高校	1	1	1	1	539
芦原 淑久	一級	"	"	"	"	⑤	4.3.7	科学教育研究会 役員兼理事	科学教育研究会 役員兼理事	中沢大学法学部	中沢大学法学部	1	1	1	1	527

昭和58年度

氏名	等級	指導科目	派遣期間	派遣先 （国・地区）	派遣先 （機関・部署）	生年月日	赴任時現職	最終学歴	卒業年度
新垣 規雄	一級	人口統計	58.9.5~58.9.25	短	短	56.5.11	厚労省人口問題研究所	東京大学理学部	531
金子 武治	"	"	"	"	"	54.4.19	"	中央大学法学部	532
近藤 俊之	一級	"	"	"	"	52.10.24	厚生省大臣官房 統計情報部	慶応大学法学部	551
成田 明敏	一級	"	58.9.5~58.9.13	"	"	52.8.12	JICA 医療協力部特別業務室	東京大学法学部	549
小林 知正	"	人口学	59.1.10~59.1.15	"	"	78.2.1	日本大学人口研究所 教授	東京市立大学理学部 人文学部	512.9
寺田 茂男	"	家族計画	"	"	"	510.9.14	(財)アジア人口開発協会 理事	慶応義塾大学 経済学部	534
日立 純治	"	協力計画	"	"	"	52.1.23	JICA 医療協力部特別業務室代理	アジアカリカ学院	543

昭和59年度

中国家族計画プロジェクト調査団派遣実績表

氏名	出身校	等級	指導科目	派遣期間	各県の調査地区	生年月日	派遣時現職		最終学歴		卒業年度
							所在地	職名	学校名	卒業年	
新川 照男	臣僚	特2	学	59.12.22 ~ 59.12.13	福岡府	7.15.44	駿河台白大病院 巨野小児科 教授	東京慈恵会医科大学	S.25		
三 島 英	"	1-1	"	"	"	5.9.42	山梨医科大学 保母学II講座 教授	东北大学医学部	S.37		
黒木 良和	"	1-2	"	59.12.22 ~ 59.12.15	"	5.12.44	熊本県立こども医療センター 小児科部長	九州大学医学部	S.38		
池内 達郎	一般	"	"	"	"	5.17.40	京大産科婦科学 総合医療研究所 産科部長 助教授	北海道大学水産学部	S.39		

昭和60年度

専門区分	専門区分	号	指導科目	長短区分	派遣期間	派遣地区	派遣先	派遣先住所	派遣期間	派遣先	派遣先住所
一	特-2	特-2	人口学	短	60.5.20 ~ 60.5.25	新潟	新潟	日本大学人口研究所 教授	4	東京部	S.8.2.1
"	1-1	1-1	家族計画	"	"	"	"	ニッポン総合センター 事務部長	4	千葉部	S.10.9.14
"	3	3	産科計画	"	"	"	"	JICA 宮城県庁産科特別委員会	3	神奈川部	S.21.1.23
"	特-2	特-2	現世覚教育	"	60.9.20 ~ 60.11.7	"	"	(株)豊田コンサルタントセンター(AVCC) 制作部 部長	4	東京部	T.13.10.20
"	特	特	"	"	60.9.22 ~ 60.10.18	"	"	制作部	4	東京部	T.13.3.15
"	3	3	"	"	60.9.20 ~ 60.11.7	"	"	制作部 武野三三	4	東京部	S.26.2.1
"	特-2	特-2	"	"	"	"	"	制作部	4	東京部	T.14.1.12

《 参考 》

中國家族計画プロジェクト専門家派遣実績

昭和56年度

氏名	等級	性別	派遣期間	赴任時現職	派遣の内 容
中 沢 幸 一	特	男	56. 8. 21 ~ 56. 8. 27	国際協力事業団 医療協力隊	中国はけつの現代化政策を成功させるための家族計画政策の普及を促進するために、2000 年頃の人口総数を12億に抑え、自然増加率を0%に定めており、このため、諸問題の解決を急がれている。本調査団は、これが技術協力システム及び能力開発分野、内容等について検討を行い、先方協力要請内容につき協議すると同時に両国間の関係強化を図る。
市 橋 稔 吉	4	男	56. 8. 22 ~	外務省経済協力局 技術協力二級主任幹事	
山 岡 知 男	2	男	56. 8. 21 ~	国立公衆衛生院 人口衛生室長	
吉 三 武 良	1	男	56. 8. 21 ~	家族計画国際協力隊副隊長	
小 磯 治 郎	1	男	56. 8. 21 ~	国際協力事業団 医療協力隊 主任幹事 特別派遣員 室長代理	

中国家族計画プロジェクト専門家派遣実績

昭和57年度

氏名	等級	担当	派遣期間	赴任時現職	調査の内容
長谷川 正男	特	総 務	57.6.16 ~ 57.6.26	国際協力家族計画専	本系は調査団は、技術者の具休的な内容につき協議を 行うに留意とする。 (調査項目) 1. 3年次以降の専門家族計画(分野、人数、期間、時 期等) 2. 2年次以降の研修費納入計画 3. 中国側エグゼクティブ・エグゼクティブの両者及びR/O への認識の方法 4. 専門者にかかる便宜供与の内容 5. 宣伝教育センター(北京、成都、上海)、訓練センタ ー(南京)の現状 6. 人民公社における計画生育の現状 7. その他系プロジェクトに関連のあらゆる事項の調査、検討
河 野 裕	特	総 務	" ~ 57.6.30	国立公衆衛生院	
平 賀 彦 博	2	技 術 研 究	" ~ 57.6.26	衛生人口学部	
鹿 塚 杯 寿	3	家 族 計 画	"	技術協力二課課長補佐	
日 辺 新 治	4	家 族 計 画	"	家族計画課課長補佐	
長谷川 正男	特	総 務	57.11.4 ~ 57.11.16	某科課長	
日 辺 新 治	4	家 族 計 画	"	国際協力専攻	
				医療部特別研修班長代理	

中国家族計画プロジェクト調査団派遣実績表

昭和58年度

氏名	等級	担当	派遣期間	所在機関	調査の内容
村松 純	特	総括	58.7.12 ~ 58.7.16	国立公衆衛生院 衛生人口学部長 (国公)	1) 年次報告書の説明を受け、協議実施
河野 福泉	1	人口統計	"	人口問題研究所 人口政策部長 (国公)	2) 昭和58年度協力計画について打合せ (1) 換材供与計画
産尾 康彦	2	提議	"	(財)家族計画国際協力財団 事務課長 (民間)	(2) 専門家派遣計画 (3) 中堅技術者養成計画
塩出 博司	5	家族計画	"	厚生省大臣官房 国際法国際協力課 (国公)	(4) 研修員受け入れ計画
日 辺 耕 治	4	業者調整	"	JICA 日本国際協力特別基金 基金代理 (官費)	3) 暫定協力計画の同意しと協議 4) 専門家派遣と関連し、人口統計部門の良莠について視察
坂川 治久	特	総括	58.11.10 ~ 58.11.13	理 事 (私費)	
前 山 文 二	4	協力計画	"	総理府府務第二課 (職員)	
計 7人					

中國家族計画プロジェクト調査団派遣実績表

昭和58年度

氏名	専攻	担当	派遣期間	赴任時期	現職	調査内容
赤星 昇	特	作業監督	59.3.22 ~ 59.3.29	59.3.22 ~ 59.3.29	JICA 派遣部調査役(職員)	(調査内容) 1 全体的調査として、中国の人口・家族計画政策およびプログラム、組織体制、関係機関の援助状況、およびサンサス結果などを調査する。 2 ケーススタディとして、中国全人口の80%が居住する純農村2ヶ所において住民の生活状態、人口問題に対する意識、家族計画実行状況や宣伝教育の受容状況などを調査(フィールド・サニバイ)する。
飯島 信正	3	"	"	"	総務部債権管理課 (職員)	(調査方法) 全体的調査は、基礎調査団が家族計画自治生委員会との協力を得て実施し、ケーススタディとしてのフィールド・サニバイは基礎調査団がサンプリング調査を実施し、村全体への調査は中国人調査員に実施せしめた。
黒田 俊夫	1	総務・人口一般	59.3.22 ~ 59.4.7	59.3.22 ~ 59.4.7	日本大学 人口研究所 (民間)	
小林 和正	"	人口一般	"	"	" (民間)	
三 坂 芳	3	人口・家族計画	"	"	" (民間)	
菊間 幸夫	"	資料収集・集計	"	"	" (民間)	
永井 泰男	4	生活・経済一般	"	"	" (民間)	
計 7人						

中国家族計画プロジェクト調査団派遣実績表

昭和59年度

氏名	等級	担当	派遣期間	赴任時現職	調査の内容
村松 隆	特	総括	59.7.6 ~ 59.7.11	国立公衆衛生院 衛生人口学部長 (国公)	1. 供与機材の使用状況をモニタリングし、今後の協力計画について助言する。 2. 専門家派遣、研修員受入による技術移転の効果を調査し、今後の協力のあり方につき助言する。 3. 専門家派遣と関連し、遠征学部門の発体につき提案する。
白 鷺 典	1	遺伝学	59.7.2 ~ 59.7.11	山梨医科大学 教授 (国公)	
菅 井 昇	2	協力計画	59.7.2 ~ 59.7.12	JICA 調査部機材第二課 (職員)	
成 田 明 彦	4	業務調査		JICA 医療協力部医療協力特別調査室 (職員)	
計4人					

昭和60年度

氏名	等級	担当	派遣期間	赴任時現職	調査の内容
戸 栗 俊 久	1	総括	60.6.11 ~ 60.6.22	国立教育研究所 付属教育図書部長 (国公)	1. 供与機材の使用状況を把握し、今後の協力計画について調査する。 2. 専門家派遣、研修員受入による技術移転の効果を調査し、今後の協力のあり方について助言する。 3. 専門家派遣と関連し、厚生教育委員会の実態について調査する。
山 内 亮 一	特	総括	"	(財) 国際教育センター 制作部長 (民間)	
久 保 田 了 司	3	総括	"	(財) 国際教育センター 事務局長 (民間)	
成 田 明 彦	4	業務調査	"	JICA 医療協力部医療協力特別調査室 (職員)	
計4人					

中國家族計畫プロジェクト調査団派遣実績表

昭和61年度

氏名	職名	指導科目	派遣期間	派遣先	国籍	生年月日	赴任時現職	最終学歴	卒業年
芦葉浪久	一般	視聴覚教育	61.8.28~61.9.6	短	韓国	S 4.3.7	国立教育研究所	中央大学学部	S 27
林 謙治	医療	母子保健	"	"	"	S 20.6.25	国立公衆衛生院	千葉大学学部	S 50
樋口正昇	一般	医療行政	"	"	"	S 28.6.19	厚生省入国管理局国際課	東京大学	S 51
渡辺正夫	"	業務調整	"	"	"	S 23.9.3	JICA医療協力部	法政大学	S 46
山内嘉一	"	ビデオ制作	61.11.3~61.11.12	"	"	T 13.10.20	AVCC(駐)制作部長	東京大学	S 36
今井邦明	"	"	"	"	"	S 26.5.11	AVCC(駐)	早稲田大学	S 50
山内亮一	"	"	62.3.25~62.5.14	"	"	T 13.10.20	"	東京大学	S 36
塚本公雄	"	"	"	"	"	S 23.5.20	"	国学院大学	S 47
荻原 泉	"	"	62.3.25~62.4.18	"	"	T 14.1.12	"	横浜国立大学	S 19
小綿照雄	"	"	"	"	"	S 24.8.23	"	国学院大学	S 47

中國家族計画プロジェクト調査団派遣実績表

昭和60年度

氏名	等級	担当	派遣期間	赴任時現職	調査の内容
河辺 豊	特	作業監視総括	60. 7. 8 ~ 60. 7. 14	人口問題研究所 人口移動 部長	1. 調査内容 (1) 吉林省における出生率と生活水準との関係について実地調査を行う。 ① 吉林省全体の調査 ② 松本調査、吉林省内の数ヶ所の大隊における面接調査
後藤 俊	5	作業監視	60. 7. 8 ~ 60. 7. 23	JICA 国際協力国際開発特別調査班	(2) 国内分析、取りまとめ、調査
黒田 栄	1	総括人口	"	日本大学人口研究所 (コンヤル契約分)	58年分及び今年回の様本調査を整理、分析して中国における、人口動態等 の実態把握等を実施する。なお様本調査の統計表の分析には電算機を用 いることにより、多項目の分析を実施する。
小林 和正	1	人口動態	"	日本大学人口研究所 (")	(")
吉田 茂	2	家族計画	"	アジア人口開発協会 (")	(")
早瀬 保子	2	経済統計	"	アジア経済研究所 (")	(")
堀 正	3	生活・経済	"	アジア人口開発協会 (")	(")
水村 隆	4	資料収集・統計	"	アジア人口開発協会 (")	(")
計 8 人					

日中家族計画協力プロジェクトの後期総括報告（宣伝教育の部分）

日中家族計画協力プロジェクト（以下は協力プロジェクトという）は1982年11月15日北京で正式に調印された。合意書によれば、協力の主な内容は、中国家族計画の宣伝教育網の大衆マスメディア、特に映像音響宣伝の製作能力を高め、中国のマスコミを強化し、日中両国が人口抑制と家族計画の宣伝教育効果の目的を高め、今世紀末には中国の人口を12億程度に抑制する戦略目標を実現するよう努力しなくてはならない。

このプロジェクトが実施された五年間、両国は下記の方面での協力を行ってきた。

(1) 人員の交流と養成；1982年度に中国側は張 浜など、9人を日本に派遣し宣伝教育方面の養成に参加し、北京宣伝教育センターの楊揚氏が宣伝教育養成訓練班に参加した。同年日本側は芦葉浪久先生をはじめ4名を派遣し、中国の家族計画宣伝教育方面の考察を行った。

1985年、日本側は山田亮一氏をはじめ4名の（AVCC）技術専門家を派遣し、上海家族計画宣伝教育支部センターと協力し老人を主題としたテレビテーマの《長寿の道》を撮影した。また絵本《金秋紅楓》を出版した。

また同時に成都宣伝教育支部センターとも協力し、一部の育児に関することを報告したスライド《張医師の日記》を撮影した。

1986年度、中国側は86名の映像音響技術者を日本の海外職業養成センターに派遣して、関連するテレビの脚本作成を監督及び創作方面の四週間に亘る養成訓練に参加した。

1987年度の秋、日本側は山田亮一氏をはじめ4名の映像音響技術専門家を派遣し、成都家族計画宣伝教育センターと協力し、ひとりっ子の教育問題をテーマにしたテレビドラマ《夏休みの出来事》を撮影した。

(2) 中国の宣伝教育網の現代的な宣伝手段を強化するために日本側は中国側に下記の設備を提供した。

（合意書に基づく）

(1) スライド製作機	1 台
(2) 現 像 機	1 台
(3) スライド映写機	1 台
(4) スライド用カセットデッキ	1,138 台
(5) スライド用フィルム	1,138 巻
(6) スライド用紙枠	150,000 個
(7) スライド映写機ネガケース	2,300 個
(8) 録音テープ	5,700 個
(9) 映画用映写機（16%）	1,138 台

実施の過程中、中国側の提案に基づいて投影機を基層（末端組織）に使用させるケースがあまりな

いので、日本側は投影機の提供を停止し、代わりに200台の業務用車のうち50台を提供する以外、その他はすでに提供済みである。

双方の5年にわたる共同努力を経て、このプロジェクトの予定の目的を達成し、プロジェクトの実施率は合意書に決めた内容からみれば実施率100%であるといえよう。

具体的実績は下記の通りである：

1. 中国家族計画宣伝教育網を強化し、基層（末端組織）とりわけ農村の家族計画運動を推進した。
中国が家族計画宣伝教育網を設立した目的は、全国にすでに設立されている29の省、自治区、直轄市の家族計画宣伝教育センター、支部センターのために、ビデオフィルム、映画フィルム、スライドフィルム、投影フィルム、録音テープ、文字や絵の書物、掛図及び関連の実物宣伝品等の方面の設備を含む家族計画宣伝教育品を製作、生産し得るように配置し、ならびにこれらの方面の技術、管理要員に対し業務や技術の養成訓練を行うのである。目下のところまでで、すでに20カ所の宣伝教育センター、支部センターで関連の設備を配置し終え、その中には北京センター、上海・成都支部センターがあり、この3カ所は宣伝教育網の主要な役割を果たすセンターで、その他にも黒龍江、吉林、遼寧、河北、内蒙古自治区、山西、山東、陝西、河南、江蘇、湖北、江西、貴州、福建、広東省、天津市及び深圳特別区がある。これらは省レベルのセンターと呼ばれ、主に当省当地区業務をもっている。

同時に、全国2138県（1980年全国行政区画）の家族計画宣伝教育指導ステーションには小型の視聴覚設備が配置され、全国及び当地区の宣伝教育センター、支部センターの製作した作品を宣伝ステーションを通じて広く大衆に見せることができ、宣伝が村にまで入り込む目的を達成している。

宣伝教育網を設立する過程において、中国は、また国連の人口運動基金の援助をうけている。1980年以来5年を1期とした援助の中で第1期（1980～1984年）は830万米ドル、第二期（1985～1987年）は500万米ドル、合計1330万米ドルの援助となり、中国側ね国連の人口基金援助基金の8倍に相当する資金を投入し宣伝教育網を設立した。

1982年以降、日本政府は協力プロジェクトを通じ全国2138県のうちの1138県にスライド映写機、投影機（一部分）、映画用映写機を提供し、宣伝教育センター、支部センターの技術要員に宣伝と映像音響政策方面の養成訓練を行った。

数年来、家族計画宣伝教育は主として直接口頭で宣伝することに頼ってきたが、現在ではすでに放送、テレビ、絵や掛図、パンフレット、映画、スライド等現代化された宣伝を通じてできるよう発展し、広範囲にわたり、具体的に生き生きと家族計画知識を普及するだけでなく、中国経済の発展に適應し、広範な大衆の生活水準や文化水準の向上にも歩調が合致していた。従って、家族計画宣伝教育方面において極めて大きな効果を得た。ここ数年来、家族計画宣伝教育の専門技術グループを養成し、組織して宣伝手段はすでに国際的水準に接近もしくは達成し、宣伝教育網の建設はもはや一応の規模を備えている。

またこのプロジェクトを実施中、我々は下記の仕事を行った。

- (1) 中国の具体的な状況と国家の家族計画政策に基づいて、視聴覚宣伝教育設備器材の配分の原則を制定した。

配分の原則の順序は：

- ① 「古参」、「少数」、「辺境」、「貧しい」に重点をおく。

「古参」：昔の革命根拠地、解放後経済発展が遅れている地区。

「少数」：少数民族が居住している地区。例えば内蒙古自治区、寧夏回族自治区等。

「辺境」：遠く離れて辺ぴな地区。

「貧しい」：貧困で立ち遅れた地区。

- ② 人口の過密地区、技術的な力量は比較的強く、一定の宣伝品を政策する能力をもつ地区を優先的に考える。例えば、江蘇、河南、山東、吉林、遼寧省等。

- ③ 経済特別区あるいは沿海の新開放都市。例えば深圳、大連、青島等。

- (2) 宣伝教育設備や器材の具体的な使用条件を提出した。

つまり各省、自治区に配分した設備器材は必ず県レベルの宣伝ステーションが使用するように配る。各宣伝ステーションは使用する専門の人がいて、映画チーム（審査に合格した専門の要員がいる）のある宣伝ステーションに配分して、間違いなく十分に設備を利用できるようにしなければならない。

- (3) 器材や設備の管理体制やメンテナンス・ステーションを設立する。

十分に設備器材の効果が発揮できるようにできるだけ使用寿命を延ばし、故障率を減少させる。県の宣伝ステーションが設備を使用するようとりきめたメンテナンス条例以外に省クラスの宣伝教育所や省の宣伝教育支部センターに管理の保管文書を設置する。例えば福建支部センターには、専門の映画管理部門が設立されており、1名の支部センター付主任が責任を負う。この部門の任務は。

- ① 国家より省に分配された映写機を系統化して分けて送ったり、県クラスの映画映写要員を組織して養成し、養成訓練後、「中国電影公司」が審査し正式に「映写員証書」を授与してから、正式に映写機を使用し映画を放映することができるようになるのである。

- ② 各県の映写機使用状況を記した保管文書をつくり、常に状況を掌握し、指導強化する。

- ③ 各県が統一的に映画フィルムを購入或いは製作するために、各県の宣伝ステーションは交代してフィルムを交換できる。即ち統一的に十分管理でき、フィルムを買う資金の節約にもなる。

協議の形式を経て、南京映画機械工場、この中国最大の映写機生産工場は、我々の家族計画系統の映写機のメンテナンス業務を引き受けてくれるであろうし、現在すでに多くの県がその工場と連絡を取り合っている。

そのほか J I C A の心配りで、日本の北辰会社が故障した映写機をメンテナンスするために、専門の技術専門家を派遣してくれている。

- (4) 映写機及び小型視聴覚設備の養成訓練班は基礎的な操作要員に対し、期を分けグループに分けた養成訓練を行うようにした。

各省は省の宣伝教育支部センターを通じ、映写機やスライド映写機を分配する前にまず操作要員に対し養成訓練班が養成訓練を行いその後設備を渡すようにする。

成都支部センターの養成訓練科は関連するスライド映写機等、小型視聴覚設備の教材をつくりあげた。

完全な統計ではないが全国家族計画系統には1,600の映画放映チームがあり、すべて主要な操作要員はおしなべて養成訓練を行い、正式に審査し、「放映員」証書をもっている。

成都支部センター、福建支部センター、黒龍江支部センター等はすべて順々に撮影養成訓練班が各県地区の要員を養成し、自製のスライドを使って、十分に宣伝を行うことによって、大いに促進の役割を果たした。

数年来センターと支部センターが共同で、72部のスライドを製作し交流を行った。また各県地区自製のスライドフィルムの数はこれ以上あることは勿論である。

同時に日本の北辰会社、映機会社及び視聴覚指導協会の久保田政長氏は、1983年から1986年の間相次いで日本の関連する工場、例えば北辰、エルモ (Elmo)、映機 (Eiki)、ソニー (SONY)、JVC等の会社の専門家を中国に派遣して養成訓練班を作り上げて我々の技術者の操作技術は向上し、メンテナンスの水準も高くなった。

- (5) 日中協力を通じ、援助の設備はさらに中国の需要に適するようになる。中国は人口の多い、基礎が弱い経済文化技術が比較的立ち遅れた発展途上の国である。

人口の分布は極度にアンバランスである。

我が国は西北、西南部に内蒙古、寧夏、甘粛、新疆、青海と西藏の六つの省、自治区があって、面積は全国の総面積の55%、人口は合わせて6%を占めており、東南部に23省、自治区、直轄市があり、面積は全国の約45%、人口は合わせて94%を占めている。

全国の約80%の人の生活は農村である。この他中国の経済文化の発展は、地理的、歴史的原因によりアンバランスに発展し、一般に内地は東南の沿海地区に比べ、経済的にも文化的にも立ち遅れている。

また「古参、少数、辺境、貧しい」地区の条件はさらにいくらか劣っている。とりわけ内地の山間部、内蒙古の草原地帯であり、ある地方では映写機は馬にのせて運ばなくてはならないし、山に登るには人が背負わなくてはならず、草原では数十里行ってやっとわずかな蒙古のパオ（移動式テント）があり、使用しているのは風力発電機で、農村では電気関係の設備が弱く、大部分は小さな発電所が発電しているので、電圧は170V、高くて250Vと安定しておらず、突然変化する時が多い。また経済的に発達した地区では、このような状況はあまりない。こういう中国の違った実際状況で、輸入の設備を選択する場合、必ず中国の国情に適合したものでなくてはならない。さもないと、基層（末端組織）がそれを使用した場合、正常な使用に影響を与え、また設

備の寿命も短縮してしまう。

中国で起こった問題で、日本にはこのような実際の状況は存在しないので、製品の設計上決して考えられないことである。日本側（JICA）が我々に中国に適した必要な映写機を提供できるように、1985年1月7日～18日日本視聴覚指導協会（AVCC）の久保田政長理事長が日本の主要な16ミリ映写機を生産する三つの会社（北辰〈YEW〉、エルモ〈ELMO〉、映機〈EIKI〉）へ招請したのに応じ、国家家族計画委員会は一名の幹部と二名の技術者で考察グループを組織し派遣し、具体的な中国の実際状況に基づいて、中国の農村で使用するのに適した映写機の改良計画要求を提出した。例えば中国で生産したフィルムが薄かったり、穴が不均一であったり、日本の映写機を使用した際ひっかかってしまったり、画面が不安になったりというような事故が起こるので、映写機にフィルム自動保護装置をとりつけフィルムがひっかかった時に機械も自動的にとまり、フィルムを破損しないようにした。また、農村の電圧が不安定であることを解決するため、電源部分に電圧を安定させる回路を加えることにした。

農村で映画を見る人は多く、一般には数百から千人以上の問題に適合するよう映写機の音声感度を大きくし、ランプの光度を高くしたりした。

久保田理事長の援助の下、三つの会社の力を合わせた協力を得て、わずか2、3カ月の短期間で彼らは中国の農村に適合した映写機を作り出した。

横河北辰会社はまた我々にサンプルを贈ってくれた。この後、我々は日本国際協力事業団（JICA）に報告した1985年日本側からもらった16ミリ映写機がすべて新設計で中国農村が必要としている新型の機械であった。この種の機械は基層（末端組織）の使用機構からの好評を得ており、目下受け取った計330台の映写機の大部分は、すでに使用されており、話によれば一台も故障していないという。

これは、JICAが中国に提供した援助が実際的に中国の必要から生じたものであり、しかるべき働きを果たすことができたと言えよう。

(6) 映写機の割り当て表（別表）

2. 視聴宣伝設備の使用状況とその効果

小型視聴設備は中国の都市と農村の基層（末端組織）において広く役に立っている。視聴手段を利用して、宣伝が形象化されただけではなく、もっと重要なのは広範な大衆が自動的に宣伝に参加して、自ら手をつけることによって、家族計画の宣伝が大衆を引きつける、大衆を教育する、また大衆を動員する大衆の宣伝運動になった。

同期声幻灯機は操作が簡単で、いろいろな場合にも利用ができる。最大の長所は基層（末端組織）の人達が自分でスライドを作れることである。複雑で高い設備の必要もないし、造りやすく、すぐききめがあらわれ、時間も資金も節約できるので、基層（末端組織）からの好評を得ている。北京センターと上海・成都支部センターの3カ所の中核センターはスライドの製作基地になっている。この数年にかなりの省がスライド宣伝をさかんに展開しているが、スライドの製作は既に上の3カ

所の中核センターを追い越した省も現れた。例えば、江蘇、広東、山東、福建、吉林省の支部センターのスライド宣伝は順調に展開しており、大いに効果をあげた。

吉林省を例にとっていえば、38県と2市の郊外で全部幻灯機を持っている所有率は100%（県クラス）達した。幻灯機の役割をもっと果たすため、一般の宣伝以外、全省で経験交流を行って家族計画宣伝をより広く押し進めている。1985年5月、吉林省で全省の家族計画スライド共同上演を開催した。この共同上演を順調に進ませるために、3月に省の家族計画委員会が全省の家族計画宣伝ステーション会議をひらいて各地、各機構に積極的に準備をさせたので、各県と区はこれを大変に重視した。農安県では、この共同上演を迎えるため32の郷や町のうち26の郷や町が共同上演に参加し、28本のスライドを上演して、その中の優秀なもの4部を選び出して省の共同上演に参加した。また九台県では県の家族計画委員会の主任が自らが指導して脚本、作曲、撮影を監督するだけでなく、本人が出演した。長春市の朝陽区、吉林市の昌邑区、四平市鉄西区と鉄東区、遼源市の竜山区等は大学、軍隊、工場と電信機構を動員して積極的に共同上演に参加した。

省の共同上演に参加したのは、31の市、県、区のほか吉林大学、吉林医学院、白求恩（ベチューン）医科大学、長春電信局、四平連合化学工場、四平収割機（農作物を刈る機械）工場、遼源市重型機械工場と現地の駐在軍隊等機構も参加した。全部で53部のスライドを上演し、その中には家族計画を宣伝する科学普及スライドが5部、芸術スライドが12部、モデル経験やニュースのスライドが36部に達した。共同上演には、吉林医学院の「遺伝と優生の規範」、吉林大学の「次世代のため、長春電信局の「自分の手でミニ外来診察部を」の3部が一等賞に選ばれたほか、二等賞が5部、3等賞が10部選出された。

共同上演をつうじて、家族計画の宣伝をより広く展開させたほか、スライドは形象的宣伝に欠かすことができない手段であって、映画、テレビ、ビデオ等と違う特色を持つことをより深く、より広く認められるようになった。大衆が簡単に自分で作れるとともに、スライドの製作技術を検討してもっと大衆を引きつけることができるような県の宣伝ステーションも現れた。これによって幻灯機の利用率をもっとアップさせ、スライドが基層（末端組織）の宣伝の最も広範な手段になった。

中国の農村と町にまだテレビが普及していない現場では、映画は農村と町でのもっとも人を引きつける宣伝と娯楽の手段である。家族計画システムの中で、日中協力プロジェクトと国連の人口活動基金の援助で全国の29の省、市、自治区に16mm映写機を割り当てた。全国の半分以上の県に映写機を割り当てたが、その率は平均して40%~60%になっている。河南のように、自分が出資して国産の映写機を購入し省内の映写機を持つ県の率は100%にも達している。故に16mm映写機は目下農村の郷と町の一番大事な視聴宣伝手段になっている。わが国の農村の経済政策の実施につれて、広く都市と農村の人民の生活レベルがだんだんアップしてくると同時に、文化と精神性格に対しての要求もだんだん多面的になってきている。河南や山東などの省では、農村の若者の婚礼は宴会だけではなく隣近所の人を勿論、村の全員に映画を見せるため金を出して映画の貸切りをすることもある。僻地の山岳地区や文化の立ち遅れている地区では、映画を上映するチームが着く前にた

いまつを掲げて何キロも歩いて映画を見にくる農民がいた。福建省の支部センターでは、農村の市（いち）を通じて宣伝をし家族計画に関係ある映画を上映してかなりの宣伝効果をあげた。目下全国で農村の市（いち）は67610カ所もある。これは大変適切な宣伝場所である。完全ではない統計によれば、全国の県に映写機を持っている宣伝ステーションは1,600カ所あり、一台の映写機が平均して延べ350~500回（5年間）の上演で計算すれば56~80万回になる。毎回平均して延べ800~1,000の観客で計算すれば延べ人数は4.48~5億前後になる。言換えると全国人口の半分が映画の宣伝を受けられたことになるわけだ。

家族計画方面の映画フィルムの手入れ方法は北京の宣伝教育センターがビデオテープから映画フィルムにダビングをしたものをプリントして各省に分配するか、各省の需要に応じて購入するか、いずれかである。今後の映画フィルムの源を保証するために、1986年に北京センターが遼寧省鳳城映画フィルムプリント工場と協力して、「北京家族計画センター鳳城映画フィルムプリント工場」を成立させこれを家族計画システム映画の提供基地した。ここ数年来この工場では全国に一本の映画フィルムを提供したが、北京センターのテープからフィルムにダビングする技術がなお未熟であることとプリント工場の設備も古すぎるため映画フィルムの提供数量は需要をはるかに下回っている。これらが原因で映写機をやめてフィルムを持つところもあるし、或いは一般のドラマ映画を上演して観客を引きつけて途中で家族計画のスライドを放映し、宣伝する場合もある。一方、北京と上海と成都の3カ所のセンターは合わせて6台の16mm映画撮影機を持っているが、技術面の問題と設備がセッティングになっていないということが原因で全く使用していない。これも映画のフィルムが足りない理由の一つである。第3は映画を撮影することは、製作サイクル、経費、設備面もビデオテープよりずっと高くつくためここ数年来製作された映画はわずかに、陝西省の家族計画委員会と西安映画製作所との協力による「満月」という35mm映画1本、広東支部センターと広東中山医院との協力による「節育（産児制限）と優生」という16mm映画、以上である。映画の製作については、これから解決すべき問題となっている。

要するに、近代的視聴手段で家族計画の宣伝をすることについては、あげた主要な成果はつぎのようなことである。

- (1) 過去の宣伝者が大衆と直面して口頭で宣伝する形式が徹底的に変わって宣伝そのものが形象化され、いきいきと、しかも深刻なものになってきている。また面白さを持つようになって大衆が納得しやすく、宣伝効果もアップした。
- (2) 宣伝者の事前調査によって、専らある地域、ある社会の現象、ある社会の需要に特定し、宣伝プログラムをつくって大衆に特定の宣伝教育をおこない、実際効果をアップさせた。
- (3) プログラムの交流の面も宣伝の面より広くて速やかになり、大衆のニーズにより早く答えられるようになった。それによって宣伝品を改良することができる。
- (4) 小型視聴設備を県クラスの基層（末端組織）宣伝ステーションまで置くことによって大衆と直面することができる。省の宣伝支部センターの指導のもとで宣伝の力が大衆の隅々にまで行き届

いた。また宣伝ステーションが基層（末端組織）の工場と鉱山、学校、役所、軍隊、商業等の機構を動員して、宣伝品をつくることを積極的に参加させることによって家族計画の宣伝教育は、大衆が自分の手で自分を教育する長続きする宣伝活動になった。

- (5) 省から県クラスまでの宣伝技術チームを養成して宣伝効果を頼めたことによって、近代的視聴宣伝の設備の正常な使用とメンテナンスを保障することができた。
- (6) 序々に近代的視聴技術と設備に合わせた管理組織とその制度のシステムをつくりあげたことによって、社会のしかるべき機構とうまく協力し得ることができるようになった。例えば、中央や地方のテレビ局、ラジオ放送局、文化教育と宣伝の機構、及び婦人連合会、共産主義青年団や社会団体との協力をすることによって、大いに全国の家族計画の仕事を展開して推し進めた。
- (7) 国際、海外とのつながりと交流を強めた多量の映像音響宣伝品で海外と交流し、海外諸国が中国の家族計画の有り様、家族計画という基本的な国策をとったことの深く、また重大な意義をより理解することができた。成都センターが外国の家族計画と人口社会等の状況を紹介する映画を翻訳した。例えばタイ、フィリピン、マレーシアなど東南アジアの人口コントロール状況、農村ボランティアの基層（末端組織）での仕事の様子を紹介する映画を中国語に翻訳して吹きかえをし、中国の観客に紹介した。一方、我が国がつくった「中国の家族計画の有り様」、「北京、成都、上海の家族計画支部センター成長中」、「世界は彼らの手に握られている」等の映画を英語に翻訳して国連とその他の国に送って交流を進めた。
- (8) 基層（末端組織）の大衆、とくに立ち遅れている農村、山地区、広い草原と海島等地域の人達の文化と娯楽生活を豊富にし、改善した。省クラスのセンターは、宣伝プログラムを省の少数民族の言葉に翻訳して少数民族に家族計画の宣伝で喜ばせ、大きな成果をあげた。
- (9) 全国の家族計画の宣伝品のリスト（別ページ）

3. 人員の交流及び養成

日中協力プロジェクトの人員の養成目的は人材と成果の両方を生み出すことである。人員の養成の方式は派遣と招請の二通りの形式がある。1982年度と1986年度、日本に2回合計18人を派遣して宣伝教育の養成とテレビプログラムの作成、監督と製作の養成を受けた。一部の宣伝教育センターと支部センターの技術中核要員に対してレベルアップした養成を行って予定の通りに視野を広げると技術がアップするという効果をあげた。

協力のプロジェクトは全然新しい招請方式で養成訓練をおこなった。こういう養成は人材をレベルアップすること、同時に成果（成績）もあげているという形で現れている。

1985年JICAがAVCCの専門家である山内完一先生をはじめ4人の専門家チームを中国に派遣し、上海家族計画宣伝教育支部センターと協力し、老人問題をテーマにしたビデオテープ「長寿の道」を製作した。日本の専門家達が9月23日上海に着いた翌日から両方の撮影要員が直ちに緊張に満ちた撮影を開始した。10月17日に中国語版の製作が全部終わった。テープの上演時間は40分36秒で、出来上がったテープを八木先生がただちに日本に持ち帰り、11月2日日本語の吹き

こみを終えた。それを久保田政長理事長が我々のもとへと運び、同じころ11月5日にテープの英語の吹きこみも終わった。

撮影期間中、撮影しながら人員の要請をも組合せて進め、また撮影の肝要な技術についてはそのための要請訓練班をつくり、北京、成都、江蘇、天津、広東と黒龍江の撮影技術者が授業をしながら実際の仕事を見学して、撮影現場を教室に、テープの「長寿の道」を教材にした専門家たちが養成受講者の質問に真面目に、詳しく説明、解釈そして実演を行い、極めて活発な雰囲気の中で養成者はすばらしい成績をあげた。

日中両国が協力してテープを製作することは、国内外とマスコミに広く注目され、撮影期間中、中国新聞社の記者が山内完一監督にインタビューをして新聞発表をもした。《香港商報》、《中報》、《大公報》と《人民日報》の海外版もテーマ記事を掲載したほか、上海の《文匯報》、《大衆衛生報》と《老年報》も記事を掲載した。10月19日中国国際放送局の趙宗成副支店長が山内先生をインタビューした。そのさい、山内先生が日中両国が協力しあってテープを作成すると同時に人員養成をも行ったことについて感想を語ったとき、それを録音して国内外に放送した。同日「長寿の道」の試写のためにひらいた茶話会に上海市の共産党及び撮影に協力した人達合わせて百人以上が出席し、一致して高い評価をした。「長寿の道」は日中友好往来の詩篇である、老人の生涯努力を激励する賛歌である、または、社会主義の優れた写しである、などとほめた。

こういう形式の協力を通じ、我々の技術者、作成者等が実行しながら養成するという方法ももちいて大いにレベルアップさせた。例えば、日本の専門家が上海支部センターの篇纂監督である王中氏を「若い世代から中国の将来をみられる」、「家族計画の後継者が成長していることをみられる」とほめた。

協力の仕事を通じて、友情を増進し、友情がまた次の仕事の協力を促進する。1986年8月28日から9月6日まで、日本国際協力事業団(JICA)が、芦葉浪久先生をはじめ打合せ団を中国に派遣して、1985年の両国の協力の成績を総ざらいし、1986年の人員の養成計画と再度ビデオテープの撮影製作の協力を進めることを決めた。1986年11月山内亮一先生ら二人が再び中国に来て成都支部センターとビデオテープの協力について打合せたとともに、撮影前の準備の仕事も進めた。1987年3月17日から4月12日まで、日本側の専門家である山田完一、萩原泉、塚本台雄、小綿照雄の4人の方々が中国に来て、広州で成都支部センターと協力し、一人っこのことをテーマにしたビデオドラマ「夏休みの出来事」をつくることにした。その前期の仕事である撮影が終わった後、共に北京へ行って、4月17日から5月18日まで後期の仕事である編集、吹込み、音楽の吹込みなどを仕上げた。フィルムの長さは49分であった。

撮影の前期の段階で、チームの人達が日本の専門家から沢山の技術を習得した。また製作中にもいろいろな交流を行った。例えば成都の照明係の人達はテレビドラマの仕事の経験があまりないので、それまでは一般のニュース映画の照明の通りにやっていたが、日本の照明の専門家である小綿照雄先生がこういう照明の欠点を指摘したと同時にドラマの筋と時間の要求に応じて照明を配置し

なければならぬことを説明したのみでなく、自ら照明の配置、スタートと線をひくことまでやった。また各場面ごとの照明の要求を直接に監督から聴取して、チームに説明した。仕事をするときには汗だらけだったが、ドラマのどの場面もいい評価を受けた。成都センターの照明チームのメンバーが一生懸命に勉強して「習った技術をほかのテレビドラマにも使えるから、今度は大変勉強になった」と語った。カメラマンである王進力氏は腰に古傷があるにもかかわらず、日本のカメラ専門家である萩原泉から勉強するために、腰痛のため安眠することができず、硬い板のベッドにしか寝られない状態にあるにもかかわらず、ビデオカメラを負って操作をしてきた。場合によっては十数時間にもわたって仕事をすることも度々あった。広州にいたときに天気を見計らいながら全チームで24時間続けて仕事をしたときもあった。とくに山内監督の仕事がとても真面目であって、若者と同じようにあちこち走り回った。役者に説明をするために走ったり、飛び上がったりして説明したこともあった。本当にご苦労様だった。一日のしごとが終わったあと、さらに夜遅くまで翌日の仕事を考えると、その日の仕事をまとめなければならないため、殆どの日に12時にならないと寝られなかった。

「夏休みの出来事」は日中両者のみの協力だけではなく、宣伝教育網の各センターや支部センターの間の協力でもあった。また社会の協力でもあった。広州にいたときチームの人達が事情と方言もよくわからないので、広東省の家族計画委員会と広東宣伝教育支部センターが人、物、車に支持を与えてくれた。別に技術者と管理者を派遣して、チームの仕事に参加して、現場の事務とドラマの事務を担当してくれた。また別の撮影チームで現場の仕事を記録フィルムに収めて日中両国の協力の大切な資料にした。ほかに広州戦士(兵士)話劇団(座)、広州家具会社、珠江映画製作所などの機構をもおおいに協力してくれた。

後期の製作をしたとき、北京家族計画委員会が全力をあげて協力してくれ、センターの指導者から技術者まで全力をあげてチームの仕事をサポートしてくれた。彼らは自分たちの5本ものテレビドラマの仕事を中止して試写、録音、編集等のスタジオを明渡し、チームのために提供してくれた。また、技術の中核メンバーからできたチームを後期の仕事に参加させた。例えば、安奇志、蘇元勳、王安娜諸氏が成都センターの技術者と一緒に日本側の専門家の指導のもとで真面目に後期の編集を仕上げた。このことは日本側の専門家にも深い印象を与えた。

「夏休みの出来事」ができあがったあと、国家家族計画委員会の常崇煊副主任と外事局董玉昌副局长と宣伝教育司章培副司长及び関係のある指導者と幹部が試写に出席した。また日本国際協力事業団の北京駐在事務所の桑島京子先生も試写式に出席した。このテレビドラマは皆さんから一致した好評をうけた。常副主任も日中協力チームの仕事に対して満足を感じていた。

新華社が地球の50億人の目にこれに関する新聞資料を公表した(新華通信社第6359期)、《北京日報》、《光明日報》、《北京晚報》、《放送プログラムニュース》、《羊城晚報》及び《天津晚報》もこのことを報道した。7月15日に中央テレビ局が夜のゴールデン・アワーにこのテレビドラマを放送した。

日中合作プロジェクトの交流と人員の要請について、次のような体得があった。

- (1) 人員の養成は、派遣と招請の二通りの方式をとる。目下、宣伝教育網はもはやだいたいの規模を備えている現場では、全国の20の省と直轄市と自治区にはすでにテレビドラマを作成する能力（勿論能力の差はあるが）を持っており、人員の養成方式は招請を中心にすべきである。即ち、日本側の専門家が中国に来て人員の養成訓練をすることを中心にする。人員を日本に派遣して習得することは、あくまでも補助的手段である。
- (2) 日本の専門家が中国で人員を養成することの長所は次の通りであると思う。
 - 1) 中国の実際状況と現場の状況と実際の要求に応じて、養成の内容を段取することができる。
 - 2) 若干のセンターや支部センターが協力しあい、各々の長所を発揮し良い養成条件をつくりだして養成をより生き生きとしたものになる。またそのことによって進度も増し経費も節約できる。しかもより多くの人に参加することができ、養成の輪をもっと広げることができる。
 - 3) 事前の調査を通じて日中両者が予め養成の内容と細目をきめ、両者がその事前準備を整えることによって養成はもっと順調に進めることができ、より効果をあげることができる。
- (3) 2回の実際協力を通じてテレビドラマを製作すると同時に、中国の技術者を養成することは大変結構な養成方式であることを証明した。こういう養成を行う最中に、中国側の管理面、組織面、技術面の欠点と問題も明らかにし、それが今後の仕事の改進と技術のレベルアップの根拠にもなりうる。この点は非常に貴重な経験である。

協力してテレビドラマをつくることによって人材が養成されたと同時に実際の成果をも生み出した。この成果は客観的な面から人員を養成する方面の効果と協力の成績を物語っている。
- (4) JICAが協力してテレビドラマを作成する方式を通じて、技術面から指導するだけでなく、また事前の調査を通じて協力の相手である中国側の事情を了解した上で、実際の需要に応じてテレビカメラの設備と器材を2回も中国側に提供して協力事業がスムーズに行われることを保障したと同時に中国側の協力の機構に対して設備面の充実もあった。このような養成は確かに全面的養成であって、技術面からと設備面から中国側を支持し、短期間にもかかわらず大いに成果をあげた大切な原因にもなっている。こういう方式と成果は、国家家族計画委員会の指導者と国内の宣伝、文化、マスコミから高く評価されている。
- (5) 中国が人員を派遣して日本で養成をうけることは、一般は専門的養成として行うので中国側の派遣者の専門知識のレベルと人の素質を考えなければならない。そのため、日中両者は事前の調査をつうじ、派遣養成についての内容と詳しい細目を決めなければならない。また派遣の専門養成の期限はちょっと短か過ぎるので、期限を適当に延長して専門知識のレベルをアップさせることを目指したほうがよいと思う。
- (6) 養成について日本側が提供した設備の器材リスト（別表）

結 論

日中家族計画協力プロジェクトは1982年11月に始まり1987年11月円満に終結する予定になっている。この5年来、日中両者が日中友好と互いに協力し合うという趣旨に基づいた合意書の規定と実際の成果からみると、協力プロジェクトは忠実に合意書のとおり実行したといえる。また合意書の趣旨を執行するにあたってその実力を発揮したにとどまらず、開発的な面も十分であった。執行の成果は成功であり、満足のものであったといえる。

中国の総計人口は世界の総計人口の22%を占めており、世界で一番人口の多い国である。中国の経済と社会の発展において人口問題は今後も極めて重大な課題である。そのため、家族計画の宣伝教育が中国の人口をコントロールするための重要な課題となっている。十数年の宣伝教育を通じて、特にこの数年間の農村改革を行ってからのというものの経済と文化がレベルアップしたと同時に、大衆の伝統的な家族観が変わりつつある。早い結婚、早い出産、より多くの子供を産み、その子の素質も考えずに育てる、という古い伝統が徐々に遅い結婚、遅れた出産、産む子を少なく、そして素質をよく考えて育てていく、という新しい家族観に切替えられてきた。1985年全国ではすでに2,950万組の子を産む年齢の夫婦が生涯に1人しか子供を産まないということを自動的に志願している。2人以上の子供を持つ率が1980年の31.6%から1985年の19.7%に下がっている。これと同時に中国人口の出生率、死亡率と自然増加率も大幅に下がった。女性の総合生育率が下がり、人間の素質が一步上がっている。中国の家族計画がこれほどの成績を上げたのは、家族計画が中国の基本的国策の一つであって、政府が中国の実際状況に合致した人口政策を制定したうえで人工の経済の発展及び社会の発展のバランスをたもっているからである。中央から地方まで、基層（末端組織）の家族計画に従事する幹部、関心をもつ人々、志願をした人達が家族計画の政策を正確に執行し、家族計画の仕事も広範かつ浸透した宣伝により大衆からの支持と擁護をうけている。

中国での家族計画の宣伝教育は、国際間で広く交流、協力をおこなっている。両国間の協力、特に日本政府の日本国際協力事業団を通じて行っている中国との間の協力はすばらしい成果をあげた。日本国際協力事業団（JICA）の北京駐在事務所の役人たちがすばらしい実績を果たしたことが、協力事業をスムーズに進めることに大きな役割を果たした。中国の国家科学技術委員会の国際合作局が日中の協力事業に対して優れた指導をしたことも日中の協力プロジェクトが成果をあげた重要な要因である。また、久保田政長理事長をはじめとした日本視聴覚指導協会が日中協力プロジェクトの執行中に情熱をもって支持、助言してくれたことに対し、深く御礼を申し上げます。

中国家族計画宣伝教育網が数年間の努力、強化を重ねながらも目下のところは大体の規模を持つに過ぎず、今世紀の末に中国の人口を1.2程度にコントロールするという目標を達成するためには、家族計画の各方面に大量で浸透力の強い、かつきめ細かな仕事をしなければならない。特に宣伝教育面は、今までよりもっと困難かつ広範な任務に直面しているので、この5年間の日中家族計画協力プロジェクトが生み出した成果に基づいて今後とも両国がもっと協力していくための広い道をひらき、さらに密接に協力し合うための経験を積み重ねた。人口と家族計画のもっと広い分野で日中家族計画

の協力プロジェクトが大きな成果をあげ、日中友好、さらには世界平和と繁栄に寄与することを願っている。

宣伝教育司

執筆者 趙 利 流

1978年8月15日

中国家族計画協カプロジェクト視聴設備の利用状況

引 渡 先	上映回数	観客人数	設備状況	引 渡 先	上映回数	観客人数	設備状況
北 京 市	1400	49万	5台破損	四 川 省	51460	6175万	15台破損
天 津 市	450	22.5万	1台破損	貴 州 省	9000	252万	8台破損
河 北 省	31200	2964万	13台破損	雲 南 省	13500	918万	14台破損
山 西 省	22500	2700万	10台破損	チベット 自治区	6100	162万	2台破損
内蒙古 自治区	8000	280万	15台破損	陝 西 省	72000	4248万	22台破損
吉 林 省	65000	8125万	17台破損	甘 肃 省	6000	498万	良 好
遼 寧 省	26000	3120万	16台破損	寧夏回族 自治区	10710	599万	良 好
黒龍江省	17840	1534万	8台破損	青 海 省	7130	1782万	6台破損
上 海 市	850	51万	良 好	新疆ウイグル 自治区	1369	5202万	8台破損
江 蘇 省	40920	5319.6万	21台破損	ハルビン市	9850	610万	良 好
浙 江 省	18500	1102.5万	6台破損	瀋 陽 市	4240	360万	1台破損
安 徽 省	35000	3115万	18台破損	大 連 市	6700	167.5万	良 好
福 建 省	39000	5070万	7台破損	青 島 市	5600	196万	良 好
江 西 省	18960	1554万	2台破損	武 漢 市	3400	79.9万	1台破損
山 東 省	40950	5323万	31台破損	重 慶 市	5200	270万	良 好
河 南 省	36900	4059万	12台破損	西 安 市	3600	194.4万	良 好
湖 北 省	6200	806万	5台破損	広 州 市	2150	118万	良 好
湖 南 省	20400	2244万	9台破損	海 南 島			
広 東 省	14700	1911万	14台破損	機 動			
広西壮族 自治区	3800	220万	良 好				
全国合計					666579	66719.6 万	287台破損

(配分)
中国家族計画協力プロジェクト視聴設備の利用状況

引 渡 先		16mm 映写機	スライド 映写機	投影機	引 渡 先		16mm 映写機	スライド 映写機	投影機
華 北	北 京 市	25台			西 南	四 川 省	48台	52台	
	天 津 市	12台	2台			貴 州 省	28台	34台	
	河 北 省	53台	80台			雲 南 省	57台	41台	
	山 西 省	40台	50台			チベット 自治区	35台	10台	
	内蒙古 自治区	50台	17台			陝 西 省	65台	44台	
東 北	吉 林 省	40台	40台		西 北	甘 肅 省	10台	10台	
	遼 寧 省	35台	18台			寧夏回族 自治区	20台	10台	
	黒龍江省	23台	50台			青 海 省	20台	10台	
華 東	上 海 市	8台	10台		新疆ウイグル 自治区	25台	70台		
	江 蘇 省	47台	50台		ハルビン市	5台	1台		
	浙 江 省	10台	40台		瀋 陽 市	5台			
	安 徽 省	66台	50台		大 連 市	2台			
	福 建 省	26台	50台		青 島 市	3台	7台		
	江 西 省	16台	50台		武 漢 市	5台			
	山 東 省	65台	50台		重 慶 市	5台	12台		
中 南	河 南 省	30台	60台		西 安 市	2台	9台		
	湖 北 省	30台	50台		広 州 市	2台	1台		
	湖 南 省	30台	60台		海 南 島				
	広 東 省	24台	50台		機 動				
	広西壮族 自治区	10台	50台						
全国合計						989台	1138台		

1980年～1985年間に製作したスライド作品リスト

番号	名称	種類	内容紹介	発行量	価額	製作時間	製作単位
1	妊娠衛生	スライド	妊婦の日照と流行性感冒の回避等			84年	安徽省家族計 画委員会、科 学技術所
2	1人の女児の心 からの話	スライド	女児の育て方、男尊女卑思想の?	60セット		85.3	福建分 センター
3	輝ける歩み	スライド	福建省家族計画進展の歩み			85.10	福建分 センター
4	地球と人類	スライド ¹³⁵		500		84.5	陝西省軍区
5	人口と生態	スライド		500		84.5	陝西省軍区
6	世話ずき	スライド ¹²⁰		1000		84.2	陝西渭南家族 計画委員会
7	一枚の賞状	スライド ¹²⁰		1000		84.2	陝西渭南家族 計画委員会
8	円満幸福な家庭	スライド ¹³⁵		1000		84.10	江西分 センター
9	家族計画 成果展示	スライド	江西省での家族計画実施実績につ いての紹介	100		84年	江西分 センター
10	新風賛	スライド ¹³⁵	新しい風習について	100		83年	江蘇省家族計 画宣教師
11		スライド	新しい風習について			83年	江蘇省家族計 画宣教師
12	珍珠	スライド	全国労働模範李方珍の先進実績に ついて			83.10	"
13		スライド	晩婚のメリット			84.9	"
14	おどろくべき 人口数	スライド				84.9	"
15		スライド	中央7号文書の宣伝			84.9	"
16	優生、優育	スライド				85.10	"
17	苦い瓜を取る	スライド				82年	山西家族計画 委
18	浙江省婦人幼児 衛生展覧	スライド				80年	山西家族計画 委
19	水郷における 濃い感情	スライド	紅旗県嘉善里の実績			年	"
20	浙江省軍区の家 族計画について	スライド				84年	"
21	浙江省家族計画 条例	スライド ¹²⁰				85年	"
22	三十五周年の 実績展示	スライド				85年	"

1980年～1985年間に製作したスライド作品リスト

番号	名称	種類	内容紹介	発行量	価額	製作時間	製作単位
23	出産時、産後の保健	スライド					上海分 センター
24	円満な将来のため	スライド					"
25	妊娠期の保健	スライド					"
26	男子輸精管の結さく	スライド					"
27	女子輸卵管の結さく	スライド					"
28	遺伝と疾病	スライド					"
29	1組の夫婦に1子を提唱	120 スライド	1組の夫婦に1子の国と家庭に対するメリット	750 セット	2.40元	80.8	広東家族計画 委員会
30	避妊知識	135	科学知識の普及	255 セット	24元 (テープ付)	83.1	"
31	遺伝と優生			280 セット	35元 (テープ付)	83.9	"
32	男性生殖中絶術				40元 (テープ付)	84.2	"
33	華僑の里に於る 家族計画の実施			未発行		84.2	"
34	男性生殖中絶の メリット		科学知識の普及	未発行		84.6	広東宣伝教育 分センター
35	両方ともそう希望する		説得教育を経て家族計画を遂行する		9.00元	82.8	山東家族計画 委宣伝教育所
36	喜びとなやみ	スライド	近親結婚の弊害		6.00元	82.8	"
37	女の子3人	スライド	実例をあげて男女とも一様		12.	83.7	"
38	地球の危機	スライド	人口が多すぎる弊害		15.60	83.7	"
39	どうして男児或は 女児を生むか	スライド			7.20	84.8	山東家族計画 委宣伝分中心
40	借金で年を越す	スライド	子供多すぎるといたるところから 借金		9.90元	84.8	"
41		120 スライド			7.30	84.8	"
42	張老缺	スライド	老人院にいる張老缺		17.	84.8	"
43	義理の母を説得	スライド	嫁は姑を説得する		17.10	84.8	"
44		スライド	男尊女卑思想を批判する		8.40	84.8	"

1980年～1985年間に製作したスライド作品リスト

番号	名称	種類	内容紹介	発行量	価額	製作時間	製作単位
45	甘い実	スライド	山東漢才		10.30	35.11	山東家族計画 委宣伝分中心
46	この子だけでいい	スライド	1組の夫婦に1人子のメリット		3.00	35.11	"
47	家族計画の新風習	スライド	家族計画の実績		9.00	35.11	"
48	井戸端会議	スライド	だれが2番目の子を生んでいいか		11.50	85.11	"
49		スライド	易者のでたらめを見破る		11.70	85.11	"
50	献身精神をもつ人	スライド	実績についての紹介			84.7	吉林分 センター
51	1組の夫婦に1人の子	スライド	農村における家族計画を自ら実施する人々			81年	成部分 センター
52	従妹の願い	スライド	近親結婚をやめて			81年	"
53	健康な子を生む	スライド				81年	"
54	実家に帰る	120 スライド	農村における家族計画を自ら実施する人々	335	8元	81年	"
55	競争		家族計画の実施のため		8元	81年	"
56	にこにこしているおばさん	120 スライド		100		81年	"
57	夫人参謀	スライド		283	14元	81年	"
58	科学避妊のメリット	スライド		100	10元	82年	"
59	誤りに誤り	スライド			10元	82年	"
60	三水	スライド			20元	82年	"
61	世話ずきのおじさん	スライド	家族計画の実施新風	350	20元	83年	"
62	生物界の救急	スライド	緊迫した人口抑制	250	24.80	83年	"
63	人口の抑制	スライド	先進的経験	131	20元	83年	"
64	陽日と佝僂病	スライド	佝僂病の予防	100	23元	84年	"
65	回虫の予防	スライド		25	"	"	"
66	数字は比較	スライド		99	15元	"	"

1980年～1985年間に製作したスライド作品リスト

番号	名称	種類	内容紹介	発行量	価額	製作時間	製作単位
67	妊娠中胎を主とする 成人成長の抑制	スライド		170	15元	84年	成都分 センター
68	医者張先生のメモ	"	児童保健知識			86年	"
69	避妊具と手術	投影		200	37.40	82年	"
70	佝僂病の予防	スライド				82年	北京センター
71	乳幼児の看護	"				82年	北京センター
72	新生児の看護	120、130 スライド	生後1 カ月以内の看護授乳、衛生			84年	"

1984～1986年の間3回に亘る供与自動車150台の配分状況

引 渡 先	計	1984 年度	1985 年度	1986 年度	引 渡 先	計	1984 年度	1985 年度	1986 年度	引 渡 先	計	1984 年度	1985 年度	1986 年度
全国総計	150	50	50	50	⑤赤峰市家族計委	1		1		②蘇州市家族計委	1	1		
1.北京市	4	1	2	1	⑥自治区家族計画センター	1				③江蘇省家族計委	1	1		
①市家族計画委員会	2	1		1	7.遼寧省	3		1		④南京市家族計委	1	1		
②大興県家族計委	1		1		①省家族計委研究所	1				⑤塩城市家族計委	1	1		
③海淀区家族計委	1		1		②西型県家族計委	1				12. 浙江省	5		3	2
2.天津市	3	1	1	1	③興城家族計画センター	1		1		①省家族計画幹部養成センター	1	1		
①市家族計委	1		1		④	1				②杭州市家族計委	1	1		
②市宣伝教育センター	1	1			8.吉林省	7	1	2	1	③紹興市家族計委	1	1		
③市情報センター	1			1	①省家族計委	1				④	1			
3.河北省	4		3	1	②延邊家族計委	1	1	1		⑤	1			
①省家族計委	1		1		③長春市家族計委	1		1		13. 安徽省	6	4	1	1
②承德地区家族計委	1		1		④雁江市家族計委	1		1		①省家族計委	1	1		
③保定地区家族計委	1		1		⑤四平市家族計委	1		1		②省家族計委	1	1		
④张家口地区家族計委	1			1	⑥通化地区家族計委	1	1			③合肥市家族計委	1	1		
4.山西省	7	3	2	2	⑦白城地区家族計委	1	1	1		④	1	1		
①省家族計委	1		2		9.黒龍江省	6	4	2	2	⑤徽州地区家族計委	1	1		
②	2				①省家族計委	2	2			⑥阜陽地区家族計委	1	2		1
③	3				②省家族計画宣伝教育センター	1	1			14. 福建省	5		2	
④	4				③	1				①省家族計委	1	1		
⑤	5				④	1				②松溪県家族計委	1	1		
⑥	6				⑤省家族計委科学技術研究所	1	1	1	1	③福州市家族計委	1	1		
⑦	7				⑥大慶市家族計委	1	1			④泉州市家族計委	1	1		
5.内モン古自治区	6	4	1	1	10. 上海市	2	4	1	1	⑤	1	1		
①包頭市家族計委	1	1			①上海市家族計委	1	1	1		15. 江西省	4	2	2	2
②錫林郭勒盟家族計委	1	1			②上海家族計画宣伝教育センター	1	1			①省家族計委	2	2		
③烏盟家族計委	1	1			11. 江蘇省	5	2	3	1	②徽州地区家族計委	2	2		
④呼倫貝爾盟家族計委	1	1			①常州市家族計委	1	1			③吉安地区家族計委	1	1		

引 渡 先	計	1984 年度	1985 年度	1986 年度	引 渡 先	計	1984 年度	1985 年度	1986 年度	引 渡 先	計	1984 年度	1985 年度	1986 年度
16. 山東省	6		3	3	21. 広西壮族自治区	5	3	1	1	②				
①省家族計委	2		1	1	①南寧市家族計委	1				③				
②煙台市家族計委	2		1	1	②桂林市家族計委	1				④宝鶏市家族計委	1			
③濰沂地区家族計委	1		1		③欽州地区家族計委	1				⑤勉県家族計委		1		
④濟南市家族計委	1			1	④区家族計委	1				⑥省家族計委				1
17. 河南省	5		3	2	⑤区家族計画サベンスター	1				25. 甘肅省家族計委	6	4	1	1
①省家族計画科研究所	1		1		22. 四川省	8	5	2	1	①				
②省家族計画薬具站	1		1	1	①峨嵋県家族計委	1	1			②				
③瀋陽市家族計委	1		1	1	②成都市家族計委	1	1			③				
④省家族計委	2			2	③瀘県家族計委	1	1							
18. 湖北省	4		2	2	④什坊県家族計委	1	1							
①省家族計委	1			1	⑤蕪山市家族計委	1	1							
②省家族計画宣教分センター	1		1		⑥自貢市家族計委	1	1	1						
③大悟県家族計委	1		1	1	⑦瀘溪県家族計委	1	1	1						
④荊州地区家族計委	1			1	⑧広安県家族計委	1			1					
19. 湖南省	5		2	3	22. 貴州省	4	3		1					
①省家族計画薬具站	1		1		①									
②省家族計委	1			1	②									
③株洲市家族計委	1			1	③									
④常德地区家族計委	1			1	④									
⑤攸県家族計委	1		1	1	23. 雲南省	4		1	3					
20. 広東省	4		1	3	①思茅地区家族計委	1		1						
①省家族計委	1		1		②省家族計委	1								
②省家族計画宣教分センター	1			1	③省家族計画宣教分センター	1								
③	1				④玉溪時家族計委	1								
④	1				24. 陝西省	6	4	1	1					
	1				①									

日産自動車150台の配分についての説明

日本の協力により提供された日産自動車をより効果的に使うため、本委員会は以下の方針を以て配分を行った。

1. 家族計画の集施任務の重い、又仕事条件の悪い「老（古い革命根拠地）、少（少数民族）、貧（貧困）、辺⁶」地区を優先的に考慮する。
2. 家族計画の実施に優れた実績を上げた所、又県レベルの末端組織に配分しようとする所を優先する。

これらの原則を以て、重要な所に特別な配慮を払いながら、各省への配分数量の均衡を図った。その具体的な配分は下表の通りである。

日中家族計画実施協力プロジェクトに関する要員の交流

1. 要員の交流

1982年張法英を班長とする中国家族計画宣伝教育班は日本へ研修、期間：11月22日～12月11日、人数：3人。

1982年11月楊揚はJICAの研修班に参加、期間：2週間。

1984年李真を班長とする中国国家家族計画統計研修班は日本へ、期間：2月16日～3月18日、人数：10人。

劉家一を班長とする中国人口と家族計画情報資料研修班は日本へ、期間：1984年1月11日～2月18日、人数：8人。

根禹等2人は吉林の生育率と生活関係合作研究をするため日本へ、期間：1984年6月22日～7月4日。

1985年陳勝利等3人は吉林の出産率と生活関係合作研究を検討するため日本へ、期間：1985年11月22日～12月13日。

1985年沈夜芬等7人は遺伝優生研修のため日本へ、期間：1986年3月23日～4月30日、35日間。

1986年柳回枕を班長とする番組製作班は日本へ、期間：10月30日～12月5日、人数：8人。

1986年南忠吉と馬利中は人口統計研究のため日本へ、期間：11月13日～12月6日、2週間。

1983年芦葉氏を班長とする日本専門家は中国へ、3月21日～4月8日、2週間、人数4人。

1985年北川氏を班長とする日本遺伝優生専門家派遣班は北京と上海で遺伝優生研修班を開催、両地の出席人数はそれぞれ30人と25人。

1986年9月山内氏を班長とする日本専門家は上海家族計画宣伝教育分局センター、成都家族計画教育分局センターとVTR、スライドを合作で製作し、又中国技術者を養成した。

1987年山内氏を班長とする日本専門家は再度成都家族計画教育分局センターとテレビドラマ「夏休みの物語」を合作で製作。

2. 合作の実態

今までの5年間において、日中家族計画の合作プロジェクトに関する要員の交流実態は非常に良好であるといえよう。

1) 日本に行った同プロジェクトの研修生は、JICAの協力の下で、日本における諸宣伝教育機関を見学し、日本で得た知識を活用しながら、中国の家族計画事業の促進のため、大きな実績を上げた。研修生の内、たとえば、蔣蘊芬女史は帰国後次のような実績を上げた。

A. 独自で宣伝教育用模型 2 セットを作製した。B. 数年にわたって、30 期近い研修講座を行い、日本の経験を中国の国情に合わせて研修を展開した。又彼女は新婚者講座、妊婦講被、性教育講座、宣伝教育研修講座を行い、大きな実績を上げた。C. この数年の間、45 種類の宣伝教育資料、スライドを製作し、又展覧会を開催した。D. 上海の家族計画の末端組織幹部がほとんど 100 % といってよい、研修に参加したことがある。よって、上海の家族計画分局センターの業務がより幅広く、深く展開された。

一方、芦葉氏を班長とする専門家は中国にきて、研修講義を行い、研修生に種々経験を伝えた。同氏の協力の下で、研修をしたもののスライドを製作する技術、内容と画面の選択等各方面に一定の上達がみられる。

2) 日中技術者の合作で撮影した V T R 「長寿の道」と映画「夏休みの物語」は成功を収めた。同 V T R は国家家族計画委員会と上海市宣伝教育が主催した番組祭で二回わたって受賞した。「夏休みの物語」はすでに中央テレビ局により全国向けに放送され、高く評価された。あるお年寄り「長寿の道」をみて、「この映画をみてから、老後の生活に自信を持つようになった」と言った。今回の合作により、a. 上海家族計画分局センターの撮影班の製作能力、芸術処理、撮影、照明、音響等各方面の能力が向上された。b. 日本の専門家の仕事に対する態度が大変な勉強になった。c. 我々の事業が促進された。日本の専門家との合作を通じて上海家族計画分局センターは芸術水準が向上した。この数年来、彼らは 37 本の映画を撮影し、その内の 32 本を上海及びその他の地方テレビ局に出し、放送した。黒龍江省の張志明氏は研修後、V T R 一本製作し、同省のテレビ局に出し、受賞した。

3) 中国遺伝優生専門の研修生の日本への研修と日本遺伝優生専門家の来中により、中国関係要員の視野が拡大され、さらに中国遺伝疾病に対する研究と臨床研究事業が促進された。

1984 年北川氏と日暮氏を班長とする日本専門家たちは中国の北京と上海で研修講座を行った。同講座に参加した者は 70 人に達した。

北京人民醫院の医者劉慎女氏は日本で得た知識を実際の仕事に活用させ、J I C A から受領した粉乳をアセトン尿症病の児童患者の治療に用いり、優れた効果を上げ、またその成果を全国医業報に発表した。児童患者馬小莉は治療を受けた後、いま三歳になり、普通の同年齢児童と変わらない知能を持っているそうである。劉氏はさらにその経験を以て中国の一部の地区で同病の全面的な検査を行い、良好な効果を収めた。

上海家族計画科学研究所の沈夜芬氏は日本で得た知識を活用して、遺伝優生研修班を行い、研修班の延べ参加人数は千人に達した。彼は引続き日本の専門家と合作を行っていきたいと本委員会に要求した。

4) 中国統計研修生の日本への研修と日本の専門家の中国での研修講座の開催により、中国統計要員の水準は一定の程度まで向上した。李真氏と陳勝利氏は研修後、得た知識を以て、日本の著名な人口学者黒田氏、小林氏と一緒に吉林省で出生率と生活水準との関係についての調査を行った。

この調査は全面的な成功を取めた。日中専門家の共同研究の成果は全世界人口と発展会議の東京予備会で発表され、出席者に高く評価された。閻端氏は研修後、人口統計事業に専念し、顕著な進歩を成し遂げた。同氏は間もなく行う中国の千分の2の婦人を対象とする出生率の調査に主な方策設計者として参加する予定である。

吉林省で行った日中出生率と生活水準との関係の合作研究は日中双方の共同努力の下で成功を取めた。同研究の成果はすでに双方により発表された。その研究は日中両国だけではなくアジア諸発展途上国にも役立つものと思われる。中国専門家はこれらの調査結果は今後同省人民政府の人口企画の制定と農業の発展に対してデーターになると指摘した。

5年に亘る合作はいよいよ閉幕になるが関係者の交流に於いて、大きな成績を上げた。いくらかの問題も残っているが、これらの問題は将来の新しい合作により解決されると思う。

資料中 - 5

吉 林 省 の 実 績

1. 省、地区、市の関係部門は毎月下からの報告書を計算機で処理する。
2. 1986年3月設備が導入された以降、2回にわたって大規模な標本抽出調査(11.6万人)。上記調査結果を計算機で処理し、家族計画に関するデーターを多量に得た。
3. 導入された計算機を利用し、人口予測、全省西暦2000年の人口発展計画の編成を行い、吉林省の国民経済計画に基本データーを提供した。
4. 家族計画システムのコンピューター操作要員を養成した。

同省では初歩的に省と地区の2つのコンピューターネットワークが作られ、事務処理の効果が向上した。

IBM 5550 コンピューターの配分

引渡先	吉林省	省家族計画委員会	4 省
		長春市家族計画委員会	1 省
		吉林市家族計画委員会	1 省
		四平市家族計画委員会	1 省
		遼源市家族計画委員会	1 省
		通化市家族計画委員会	1 省
		渾江市家族計画委員会	1 省
		白裁市家族計画委員会	1 省
		延辺朝鮮族自治州家族計委	1 省

資 料

中国人口计划生育技术合作项目

会谈纪要

为考察和了解中日人口计划生育技术合作项目五年来执行情况，国际协力事业团（JICA）于1987年10月5日至10月14日派遣了以村松稔先生为团长的评估团。在华期间，评估团与中国国家计划生育委员会外事局副局长董玉昌先生及其他官员就项目的成果进行了最终的评估。

本纪要为此次评估的记录，已经中日双方确认。

一九八七年十月十四日

中国国家计划生育委员会
外事局副局长

董玉昌

国际协力事业团评估团
团长

村松稔

评估的概要

一. 评估团访华目的

1. 评估的目的:

进行中国人口计划生育项目的最终评估为此次会谈的目的。

2. 中日双方参加评估活动的人员:

中方:

董玉昌

国家计划生育委员会外事局副局长

杜祥金

国家计划生育委员会外事局办公室主任

仇家俊

国家计划生育委员会外事局对外联络处副处长

赵利统

国家计划生育委员会宣传教育司视听宣传处

干部

丁小鸣

国家计划生育委员会外事局对外联络处

干部

日方:

村松 稔

日本琦玉县立卫生短期大学校长

芦叶 梁久

日本国立教育研究所附属图书馆馆长

林 谦治

日本国立公衆卫生院卫生人口学部部长

长谷川 銈 穗

日本外务省技术合作课课长补佐

池田 嘉弥

日本国际协力事业团厚生协力特别业务

空室表

是利空治
桑島京子

日駐中國大使館一等秘書

日國際協力事業團北京事務所官員

3. 日程:

10月5日(一) 長谷川、桂、池田、嘉弥由東京抵北京
(JL 781)

10月6日(二) 15:50 長谷川、池田赴上海

10月7日(三) 長谷川、池田參觀上海計生育宣
傳教育中心, 5赴日進修生座談

13:15 村松、稔等三人由東京抵北京 (JL 781)

15:30-
16:30 拜訪 JICA 駐京事務所

10月8日(四) 9:30-
12:30 村松、稔等三人訪向北京計生育宣
傳教育中心, 5赴日進修生座談,
參觀《中國計生育展》

14:00-
18:00 研究、討論中方項目審評報告

21:30 長谷川、池田由上海返北京 (CA 930)

10月9日(五) 9:00-
12:30 會議, 觀看反映中國技行項目情況錄
像片

14:30-
16:30 參觀中國人口青研中心, 5赴日進修生
座談

18:30 出席國家計生育委員會彭玉副主任
舉行的歡迎宴會

10月10日(六)		日方人员商谈
10月11日(日)		休息
10月12日(一)	9:00-11:00	日方人员商谈
	14:30-17:45	中方会议, 项目审评
10月13日(二)	9:00-10:00	王伟主任会见日本评估团
	10:00-12:00	中方整理会议纪要
	14:30-17:00	双方会议, 就会议纪要达成一致意见
	18:00	JICA 举行答谢宴会
10月14日(三)	10:00	向日本驻华大使馆汇报
	15:00	从北京回东京

4. 会议地点:

北京计划生育宣传教育中心电化教学室。

二. 评估方法

中国人口计划生育项目的最终评估根据下述资料进行。

1. 国际协力事业团的资料:

日-1 中国计划生育项目评估表

- 日-2 中国计划生育项目投入情况
- 日-3 中国计划生育项目援助设备情况
- 日-4 中国计划生育项目派遣科修到情况
- 日-5 中国计划生育项目专家派遣情况

2. 国家计划生育委员会的资料:

- 中-1 中日技术合作项目宣统部总结报告
- 中-2-1 视听设备利用情况
- 中-2-2 视听设备分配情况
- 中-2-3 国家计划生育委员会 1980-1985 年制作宣统教育节目登记表
- 中-3 NISSAN 工具车分配情况表
- 中-4 中日计划生育合作项目人员往来情况
- 中-5 吉林省电子计算机使用情况

三. 评估

国际协力了世团对项目的投入主要分为两大类，一类是人员投入，派遣专家并接受研修生，另一类是物资投入，提供各种设备。

1. 对提供设备的评估：

(1) 分配及使用情况：

提供的设备分四类

1) 幻灯机 — 1,138台 (提供年度见图-1, 分配情况及使用情况见中-2-2)

2) 16毫米放映机 — 989台 (提供年度见图-1, 分配情况及使用情况见中-2-1和中-2-2)

3) 电子计算机 — 12台 (提供年度见图-1, 分配情况及使用情况见中-5)

4) 车辆 — 150辆 (截至到1987年10月14日, 分配情况及使用情况见中-3)

(2) 有效性评估：

中日双方认为宣导教育设备的合作取得了令人满意的成果。理由有两点 ① 设备已分配至全国各地，覆盖面很大，尤其是优先考虑农村，以在农村广泛传播科技知识为重点；② 利用设备的对象已达七亿多人次，80%以上的农村人口成为设备的服务对象。设备普及率很

高。以上是中日双方对设备合作的总体意见。

2. 对人员投入的评估:

(1) 对进修生的评估:

关于进修生每年接受的人数、研修时间、研修项目已在日—中资料中有涉及。研修人数每年10人，研修时间一般为一个月以内的短期，研修内容均应具有介绍概况性课程的内容。研修成果可从下述代表性事例中反映。

1) 代表性事例研究:

a. 上海市计划生育宣传教育分中心蒋蕴芬，该中心主任，又是妇幼保健专家。1982年参加20天计划生育研修。回国后，利用所学专业知识取得以下成果：
<a> 制作了教材、模型、编写课本
 开办新婚讲座和孕产期保健讲座，
<c> 培训计划生育干部，指导他们提高业务素质，
<d> 举办宣传教育展览会，特别是制作女性生殖器官模型，完善了妇幼保健手册，设立了妇幼保健咨询室，收到了显著的效果。

b. 北京计划生育宣传教育中心电影制作技师慕书安参加了1986年为期一个月的视听觉技术研修，初步了解宣传教育节目制作的全过程，特别是对系统地掌握节目制作的全过程，做节目制作的多方面有了新的认识。她正在积

极努力地利反映农村生产环境变化的纪录片。

c. 上海市计划委员会科研处遗传研究室主任沈敬芳参加了1986年3月23日—4月30日在日本举办的遗传学研修班，回国后，他利用学到的知识举办了遗传学研修班，参加人员包括本县科技人员和市内人员40多人，为期两周，接受培训的回国到自己的岗位上，又组织了不同层次的遗传学培训，人数总共达一千多人次。

d. 国家计生委科研处遗传研究室主任汪应琦女士参加了遗传学研修班，利用学到的知识建立了遗传研究室，带领本县科研人员开展了大量的遗传优生研究工作，取得了成绩。

2). 有效性评估:

中国双方认为，派遣研修生，培养人材，是此次中日技术合作的最重要、最富有成效的一项内容，应放在至关重要的位置上。

(2) 对派遣对象的评估:

有关日方派遣对象的人名、日期、内容已在日-5资料中有涉及反映，其成果可通过两个实例说明。

1). 代表性事例研究:

a. JICA专家芦叶浪久是于1982年和1985年两次做为视听觉专家访华，1982年芦叶浪久是在北京计划委员会教育中心讲授了录像、电影。

幻灯产品的构成。利用2度年积累的摄影知识，1985年芦叶浪人总是再次访问了北京宣教中心，考察了制作节目的节目，并做了指导。在芦叶浪人总是的指导下，北京中心的技术力量得到了提高，制作的节目中，有4部被中央电视台向全国播放，有3部被北京电视台向北京地区播放。

b. 合作拍摄电视剧两部。JICA委托制作的《家山少亮 - 总是》于1985年和上海市计划经济宣传教育中心合作，技术指导拍摄了《长寿之路》，1986年与成都市计划经济宣传教育中心合作，再度进行技术指导，拍摄了《暑海里的好日子》电视剧。山内亮 - 总是任电视剧的制作人，导演。录音、照明等方面，对中国同行给予了具体细致的指导。由于他出色的工作，《长寿之路》在上海电视台、中央台多次播权转让，受到了好评，并于1986年被评为国内“飞天奖”二等奖。

2) 有效性评价:

a. 中日双方认为芦叶浪人和山内亮 - 总是对北京宣教中心、上海、成都宣教分中心技术人员的制作水平的提高，做出了很大的贡献。

b. JICA派遣的吉林省人口基础调查专家、人口统计、人口学专家，对提高了人口情报中心、分中心的人员素质，起到了很大的作用。

C. JICA派遣的遗传学家,对提高科学技术
研究人员的技术水平,起到了良好的作用。

(3) 综合评价:

对国际计划生育委员会实施的全国人口活动(以宣
传教育为重点),国际协力队给予了物质合作,提
供了放映机、车东西等设备,使这项活动更加接近
和深入到广大群众之中,同时给予了人员的合作,派
遣专家,接受研修生,使宣传教育内容在数量上有所
提高,为今后开展更加丰富多彩、富有成效的计划生育
活动提供了便利条件。

四. 结论

1. 对于中国国际计划生育委员会进行的人口活动
(以宣传教育为重点),日本方面从侧面给予技术合
作支持,尽管项目的规模、数量较小,但其影响
却是很大的。为什么项目取得了如此巨大的影响,
其理由是国际计划生育委员会开展的计划生育宣
传教育活动已直接渗透到7亿多农民之中。项目
获得成功有西方原因,一是日本传授的技术对
中国具有广泛性,二是中国政府有确定的人口战
策,有强大的组织力量,国际计生委有优秀的组织能
力,广大人民群众对计划生育教育的接受能力
有所提高。

中日双方还认为,本项目的实施推进了中日两国

友好关系的发展，不仅促进了计划总布宣传教育的开展，同时也促进了农村医疗卫生的发展和文化的改善。

2. 存在的向题：

1) 缺乏延长器材使用寿命的措施。北京计划总布宣传教育协会的电台已运行十五万公里，部分地区放映机使用频率相当高，缺少零件中。

2) 提供的数量尚不能满足需要，放映机还未完成协议规定的数量。

3) 设备使用经费与派遣费、研修生的经费比例不平衡。前者共用去11亿日元，而后者还不是一亿日元。

五. 今后的方向 (中国的希望)

1. 继续深化宣传的教育活动，在强化计划总布宣传教育的出版、印刷方面给予合作，以达到制作出优质的图文并茂的科普知识材料、宣传手册以及《中国计划总布报》。

2. 开展提高宣传的教育效果的合作。提高教育效果的研究是一门科学，也是日本的长处。为使制作出的节目、材料能吸引群众，生动、有趣味性，应现在充分宣传宣传的内容。提高宣传教育的效果是非常必要的。

3. 派遣人员和研修生。培训的范围包括计划总

科学管理、提高宣传教育效果的研究培训、遗传优生、
母子保健、公共卫生、营养、人口学、人口情报学等。

JICA